

08 - グリーンヒルズ六甲団地法面修繕その他工事実施設計

特記仕様書

第1章 総則

1-1 適用

本特記仕様書は、『08 - グリーンヒルズ六甲団地法面修繕その他工事実施設計』（以下「本業務」という。）に適用する。

本業務の実施に当たっては、本特記仕様書によるほか、「保全（土木・造園）設計業務等共通仕様書（案）（平成24年4月）」（以下「共通仕様書」という。）による。

共通仕様書は閲覧に供する。

1-2 設計対象範囲

設計範囲は、別図-1に示す範囲とする。

- ・ 設計範囲：兵庫県神戸市灘区六甲台町10他

1-3 履行期間

令和8年9月上旬（契約締結日の翌日）から令和9年6月30日（水）まで
なお、業務スケジュール（概略）は、別図-2に示す。

1-4 計画地区概要

敷地面積 約1,000 m²

施設規模 法面(全体) 約1,000 m² (水平投影面積)

(内、約250m²はブロック積擁壁あり)

法高 約10m

1-5 管理技術者

管理技術者の資格条件は、共通仕様書1.1.6の定めのほか、入札説明書4(6)に示す条件を満たすものとする。

1-6 照査技術者

(1) 共通仕様書1.1.7の照査に当たっては、照査技術者を配置するものとし、下記の示す条件を満たすものとする。

下記のいずれかの資格を有する者

- イ 技術士（総合技術監理部門：建設部門関連科目）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者

- ロ 技術士（建設部門）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者
- ハ R C C Mの資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者
- ニ 土木学会認定土木技術者（特別上級、上級、1級）
- ホ 共通仕様書 1.1.2 の 8.に記載されている同等の能力と経験を有する次の技術者
 - ・ 建設コンサルタント登録規程（昭和 52 年建設省告示第 717 号）第 3 条第 1 号ロに規定される技術者（国交省が認定する認定技術管理者＝認定技術者（業務に該当する部門））
 - ・ 他部門の技術士については、建設部門に該当する業務に関し 10 年以上の実務経験を有する者

(2) 照査の実施にあたっては、別に定める「土木工事設計照査要領」に基づき実施し、作成した資料は、共通仕様書 1.1.7 の 5.に規定する照査報告書に含めて提出するものとする。

1 - 7 照査技術者による照査の報告

照査技術者は、発注者の指示する業務の節目及び業務が完了したときは、照査について発注者に報告するものとする。

なお、照査技術者による照査の報告は、第 2 章で記載する構造物設計、敷地設計、仮設工設計を対象とする。

1 - 8 主任技術者

(1) 2 - 9 の地質調査にあたっては、主任技術者を配置するものとし、下記の に示す条件を満たすものとする。

下記のいずれかの資格を有し登録を行なっている者であること。

- イ 技術士（建設部門（土質及び基礎））の資格を有し、技術士法による登録を行っている者
- ロ 技術士（応用理学部門（地質））の資格を有し、技術士法による登録を行っている者
- ハ R C C M（土質及び基礎部門又は地質部門）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者
- ニ 地質調査技士の資格を有し、「登録証」の交付を受けている者

1 - 9 業務計画書

受注者は、業務計画書作成時に共通仕様書 1.1.11 の 2.の定めのほか、屋外で行う作業における安全管理について記載する。

1 - 10 現地踏査

受注者は、設計業務等の実施にあたり、共通仕様書 1.2.2 に基づき設計業務等対象敷地及び周辺の現地踏査を行ない、設計業務等に必要な現地の状況を把握するものとする。

受注者は、現地踏査を実施した場合には、現地の状況を示す写真と共にその結果をとりまとめることとする。

1 - 11 業務成績評定について

1 件の請負金額が 200 万円を超える業務については、業務成績評定の対象業務とする。受注者には業務完了後、業務成績評定点を通知する。なお、付与した業務成績評定点は、将来業務発注時に価格以外の評価項目として使用する事がある。

1 - 12 再委託

- (1) 土木設計業務等請負契約書（以下「請負契約書」という）第 8 条第 1 項に規定する「主体的部分」とは、共通仕様書 1.1.27 の 1. に示すとおりとする。
- (2) 請負契約書第 8 条第 2 項に規定する「軽微な部分」は、共通仕様書 1.1.27 の 2. に示すとおりとする。
- (3) 受注者は、請負契約書第 8 条第 2 項の規定により業務の一部（主体的部分を除く。）を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめその相手方の住所、氏名、下請負等を行う業務の範囲、下請負等の必要性及び契約金額等について記載した書面（共通仕様書付属資料参照）を発注者に提出し、承諾を得なければならない。下請負等の内容を変更しようとするときも同様とする。なお、あらかじめ承諾を得て再委託できる業務は、次のとおりとする。

[例] 一部専門分野の業務：積算

1 - 13 建設副産物対策

共通仕様書 1.2.9（設計業務の条件）の 9. に基づき、建設副産物の検討成果として、リサイクル計画書（共通仕様書付属資料参照）を作成するものとする。

1 - 14 設計業務の成果

(1) 成果品

本業務の成果品は、共通仕様書 1.2.11 及び下表によるものとする。

項目	サイズ	成果品数		
報告書等	A 4 版	ファイル綴じ	1 部	原稿一式
イ 契約関係書類				
ロ 現地踏査報告書				
ハ 設計報告書				
ニ 設計計算書				
ホ 数量計算書				
ヘ 設計図				
ト 打合せ記録簿				
チ 照査報告書				

リ 報告書概要スライド資料 ヌ 工事現場説明書要素資料 ル 地質調査資料 ヲ 補足測量資料				
リサイクル計画書	A 4 版			一式
法令等に基づく届出等チェックリスト	A 4 版			一式
特定調達品目の判断基準等 (公共工事)チェックシート	A 4 版			一式
その他調査職員の指示した 報告書等				一式

報告書に使用するソフトは Windows における、Word、Excel とし、また、図面作成等については、AutoCad を使用し、報告書及び図面データを電子媒体 (CD 等) にて提出するものとする。

成果品納品時に成果品の全景写真及び近景写真を提出すること。

(2) 電子データ

適用基準

電子データの作成については、下記基準 (閲覧可) による。

- ・ 居住環境整備事業等における土木関連業務に係る電子納品要領(案)土木設計編〔平成 22 年 10 月〕
- ・ 居住環境整備事業等における土木関連業務に係る C A D 製図基準 (案)〔平成 17 年 3 月〕
- ・ 都市整備部門の土木設計業務等の電子納品要領 (案) (平成 16 年 7 月)
- ・ 都市整備部門の C A D による土木工事図面作成要領 (案) (平成 16 年 7 月)

データの使用

提出されたデータは、工事受注者に貸与し、当該工事における施工図及び完成図の作成に使用する場合があります。

1 - 15 個人情報の取扱いについて

- (1) 受注者は、本業務の実施に係る「個人情報の取扱い」については共通仕様書 1.1.30 によるものとする。
- (2) 「個人情報等の保護に関する特約条項」第 1 条に定める重要な情報等の保管場所、取扱場所、及び取扱場所から持ち出す場合等の手続き等については、下記のとおりとする。

保管場所は受注者事務所内とし、施錠できる場所に保管する。

取扱場所は受注者事務所内とし、取扱終了後は速やかに保管場所に返却し施錠する。

取扱場所から持ち出す場合は、事前に担当職員の了解を得、保管場所に返却後はその

旨を報告する。

原則として携帯電話に業務に係る個人情報を登録しない。

第2章 設計業務

2-1 業務目的

本業務は、当該設計範囲において実施する『(仮称)グリーンヒルズ六甲団地法面修繕その他工事』の実設計であり、枝落ち事故及び変状が発生したグリーンヒルズ六甲団地の法面の改修に向けた各種検討や課題整理を行い、安全・安心な敷地管理を達成するために必要な屋外修繕工事の発注図面を作成することを目的とする。

なお、当該法面周辺の樹木伐採や道路・駐車場等舗装の改修工事設計を別途業務で履行中であり、この業務成果の図面・数量表等に、本業務成果を統合し、工事発注図書として一体化する作業を、本業務に含む。

2-2 設計項目

設計項目	業務範囲
(整地設計(法面工))	
(2) 道路設計	
(3) 下水道設計	
(4) 構造物設計(法肩排水工)	
(5) 橋梁設計	
(6) 電線共同溝設計	
(7) 調整池設計	
(8) 屋外土木施設	
(9) 除却等設計	

2-3 使用する技術基準等

本業務で使用する技術基準等は以下のとおりとする。

また、適用基準の最終決定は、調査職員との協議による。

(1) 関係法令等

宅地造成及び特定盛土等規制法
砂防法
土砂災害防止法
廃棄物処理法
騒音規制法
振動規制法
その他関係法令等

2) 技術基準等

保全（土木・造園）設計業務等共通仕様書（案）（平成 28 年 4 月）UR 都市機構
土木工事標準設計図集（令和 4 年版）UR 都市機構
土木・造園工事積算要領（令和 7 年度版）UR 都市機構
宅地造成等技術必携（調査・設計編）（令和 3 年 9 月）UR 都市機構
地すべり防止技術指針及び同解説 平成 20 年 4 月（国土交通省砂防部 / 独立行政法人土木研究所）
宅地造成及び特定盛土等規制法による宅地造成等技術マニュアル（令和 7 年 3 月）兵庫県まちづくり部建築指導課
新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 - 急傾斜地崩壊防止工事技術指針 - （令和元年 5 月）一社）全国治水砂防協会
その他関係技術基準等

2 - 4 貸与する技術基準等

本業務で使用するために貸与する技術関係資料は次のとおりとする。

受渡場所：発注者の事務所

06 - 西日本支社法面・擁壁調査業務 調査報告書
07 - グリーンヒルズ御影外 1 団地通路修繕その他工事実施設計

2 - 5 設計業務内容（実施設計）

（1）現地踏査

共通仕様書第 1 編及び第 2 編の各項に基づき別図 - 1 の範囲の現地踏査を行うものとする。

特記事項（特に留意する点）	概略数量
<input checked="" type="checkbox"/> 境界状況 法肩の一部に機構と神戸市(道路)の敷地境界が存在 <input checked="" type="checkbox"/> 周辺及び地区内の施設変状状況 <input checked="" type="checkbox"/> 支障物件（家屋、施設、架空線、地下埋設物、越境物件、樹木等） <input checked="" type="checkbox"/> 供給処理施設状況（河川、下水道、水道、電気、電話他） <input checked="" type="checkbox"/> 現況土地使用状況，保全対象等 法面周辺にUR賃貸住宅（住宅・場内道路，駐車・駐輪場）が存在 <input checked="" type="checkbox"/> 伐採・伐木状況、樹種・樹高等 <input checked="" type="checkbox"/> 工作物等種別、形状 法面の一部に土留め板柵，法肩に排水側溝，フェンス等が存在 公道が隣接 <input checked="" type="checkbox"/> 土運搬、材料搬入、重機運搬路、施工ヤード等 <input checked="" type="checkbox"/> 現況地盤、敷地形状、土質状況、湧水状況等	約 1,000m ²

<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令区域 対象法面は土砂災害警戒区域に指定 関連工事の進捗状況と影響度等	
--	--

(2) 対策範囲の検討

既往業務成果および本業務での現地踏査、測量・調査の結果に基づき、対象法面での防災上の課題（想定される災害形態）や必要となる対策範囲や優先度を整理する。対策工法および実施設計を行う優先度については調査職員と協議し決定する。

検討項目	特記事項（特に留意する点）
地盤特性、 対策範囲と優先度	<input checked="" type="checkbox"/> 法面の土層区分・特性（設計に必要な範囲） <input type="checkbox"/> 法面の土質定数 <input type="checkbox"/> 法面内の地下水位分布（必要に応じて） <input checked="" type="checkbox"/> 法面の変状状況とその範囲、発生機構 <input checked="" type="checkbox"/> 法面の安定性評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対策が必要な範囲と優先度

(3) 対策工法の決定

既往業務成果をもとに、現地の状況を踏まえながら対策工法を決定する。

検討項目	特記事項（特に留意する点）
検討条件の確認	<input checked="" type="checkbox"/> 保全対象 <input checked="" type="checkbox"/> 準拠基準 <input checked="" type="checkbox"/> 地形・土質 <input checked="" type="checkbox"/> 作用荷重 <input checked="" type="checkbox"/> 安定検討時の許容値，目標値
対策工法の検討及び 決定	<input checked="" type="checkbox"/> 適用可能な工法抽出 <input checked="" type="checkbox"/> 概略設計計算 <input checked="" type="checkbox"/> 概略設計図作成 <input checked="" type="checkbox"/> 概算工事費・工期算出 <input checked="" type="checkbox"/> 工法比較一覧表作成

(4) 実施設計

前項の結果を受け、共通仕様書の各章の項に基づき、別図 - 1 の範囲において、次の実施設計を行うものとする。

設計工種	特記事項（特に留意する点）	
整地設計 構造物設計 屋外土木 施設	設計条件 等	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンヒルズ六甲団地 法面 （諸元） 約 1,000m²（水平投影面積） * 内、約 250m² はブロック積擁壁あり 法高 約 10m 土砂災害警戒区域内
	設計条件 の設定	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/>適用基準の決定 土質定数等の設定（構造物設計計算等） <input checked="" type="checkbox"/>荷重条件の設定（載荷重、土圧、水圧等） <input checked="" type="checkbox"/>標準設計活用の可能性検討
	設計内容	<p>共通仕様書に基づき、次の項目の設計を行うこと。</p> <p>設計項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/>設計計画、<input checked="" type="checkbox"/>設計条件の設定、<input checked="" type="checkbox"/>設計検討、<input checked="" type="checkbox"/>構造物設計、<input checked="" type="checkbox"/>屋外土木施設設計、<input checked="" type="checkbox"/>敷地設計、<input checked="" type="checkbox"/>仮設工設計、<input checked="" type="checkbox"/>施工計画の立案、<input checked="" type="checkbox"/>概算工事費の算定 <p>設計検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/>法面工の検討 <input checked="" type="checkbox"/>騒音、振動等施工上の制約条件の検討 <input checked="" type="checkbox"/>施工空間、資機材搬入路等施工条件の設定 <p>仮設工設計</p> <p>資機材の搬入出、および周辺施設の防護、安全対策等に必要な仮設工の検討を行い、図面を作成すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/>工事用仮設工設計 1 箇所 <p>施工計画の立案</p> <p>樹木伐採及び法面工事実施の際の注意事項をまとめるとともに、現地条件を考慮した施工計画を立案すること。発注者の案は、別紙 1の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工ヤード、資機材配置、法面工に際して必要となる 駐車場移転計画の作成 ・隣地の安全対策、環境影響対策 ・施工手順図 ・施工工程案の作成 <p>概算工事費の算定</p>

		<p>維持管理における法面のモニタリング要否の検討 工事完成後の維持管理で実施するモニタリングについて、目視等で容易に確認可能なレベルの要否を検討すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モニタリングポイント位置図 ・モニタリング方法・結果記録様式 ・変状発見時の対応
	<p>関係機関との協議、法令関係資料の作成</p>	<p>設計した修繕工に関して、兵庫県砂防関連部局、神戸市宅地造成関連部局・道路管理者、消防局、警察及び団地自治会等の関係機関との協議に要する資料を作成すること。</p> <p>なお、必要に応じこの協議に同席し、記録簿の作成を行うものとする。なお、関係機関協議参加回数を2回、資料作成枚数を8枚分見込む。</p>

2 - 6 設計図書の作成

本業務で得た成果及び別途業務成果品をもとに、共通仕様書に基づき設計図面を作成し、成果品を提出するものとする。

なお、別途業務成果品とは、グリーンヒルズ六甲団地内での樹木伐採、舗装及び仮設駐車場工に関する設計を言い、当該成果品を発注図面として統合（発注図面として表紙作成、図面作成作業を伴わない図面統合作業等）すること。

2 - 7 数量算定等

(1) 数量算定

数量算定を次により行うものとする。

数量算定項目（対象となる設計工種）（該当 印のもの）

【住宅団地内土木施設編】		【都市基盤施設編】	
設計工種	業務範囲	設計工種	業務範囲
イ 整地設計（法面工）		イ 整地設計	
ロ 道路設計		ロ 道路設計	
ハ 下水道設計		ハ 下水道設計	
ニ 構造物設計（法肩排水工等）		ニ 構造物設計	
ホ 屋外土木施設	○	ホ 橋梁設計	
ヘ 除却等設計		ヘ 電線共同溝設計	
		ト 調整池設計	
		チ 除却等設計	

数量算定の内容

(イ) 数量算定の対象工事

番号	工事名称
	(仮称)グリーンヒルズ六甲団地法面修繕その他工事

(ロ) 数量算定の概数

工事 番号	設計工種概数					
	敷地工事	道路工事	下水道 工事	構造物 工事	屋外土木 施設工事	除却等 工事
	法面工 約 1,000m ²			法肩排水工等 (必要に応じて)	仮設駐車 場工 等	

(2) 単価作成に係る基礎資料の作成

受注者は、必要に応じて単価作成に係る基礎資料の作成を行う。

(3) 見積徴取

刊行物・積算要領等に記載のない材料および工事については、調査職員の指示する見積条件、内容に基づき、見積徴取(4週8閉所の見積り条件で3社以上)を行うこと。

(4) 数量計算書

2-8 積算企画書

積算に必要な諸条件の整理を行う

また、「建設副産物の搬出先選定」「建設発生土の搬出先候補へのヒアリング」を行うこと。

本業務には、値入業務を含まない(数量算定等は含む)が、希望する場合は業務追加に係る変更契約について、協議できるものとする。

2-9 地質調査

工法選定を目的に、別紙2の通り12箇所にて、地質調査(簡易動的コーン貫入試験)を行う。

調査位置等については、機構設計担当と協議の上、決定すること。

2-10 補足測量

発注図のベースとなる現況平面図・横断面図の作成等を目的として、別紙2のとおり法面部範囲の測量作業を行う。

調査位置、調査数量等については、機構設計担当と協議の上決定するものとし、必要に

応じ変更処理する。

2 - 11 打合せ

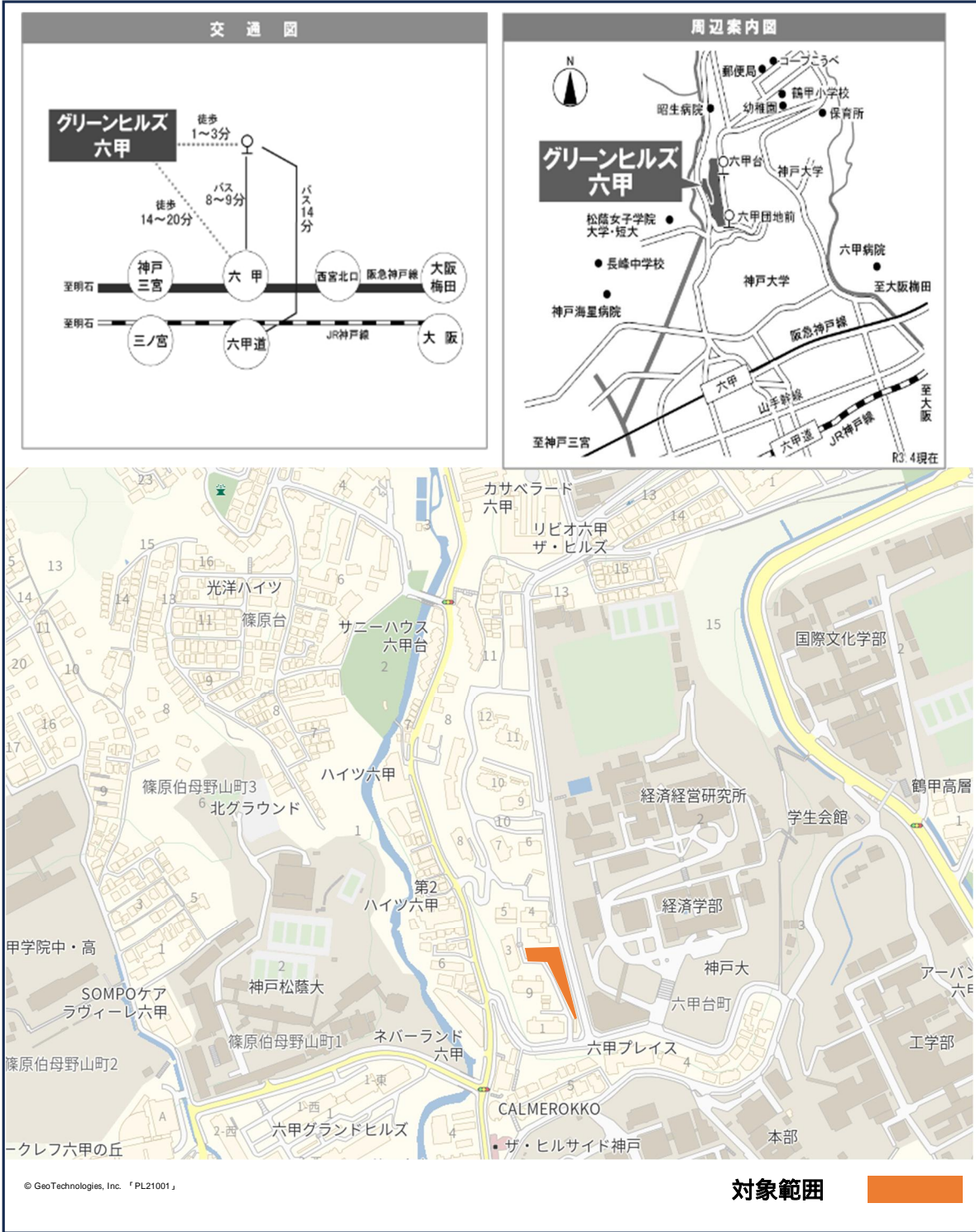
業務スケジュール(概略)(別図 2)を参照すること。

2 - 12 ウィークリースタンス

本業務の実施にあたっては、業務環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。ウィークリースタンスの実施にあたっては、ウィークリースタンス実施要領(別添1)に基づき、調査職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

以 上

別図 - 1



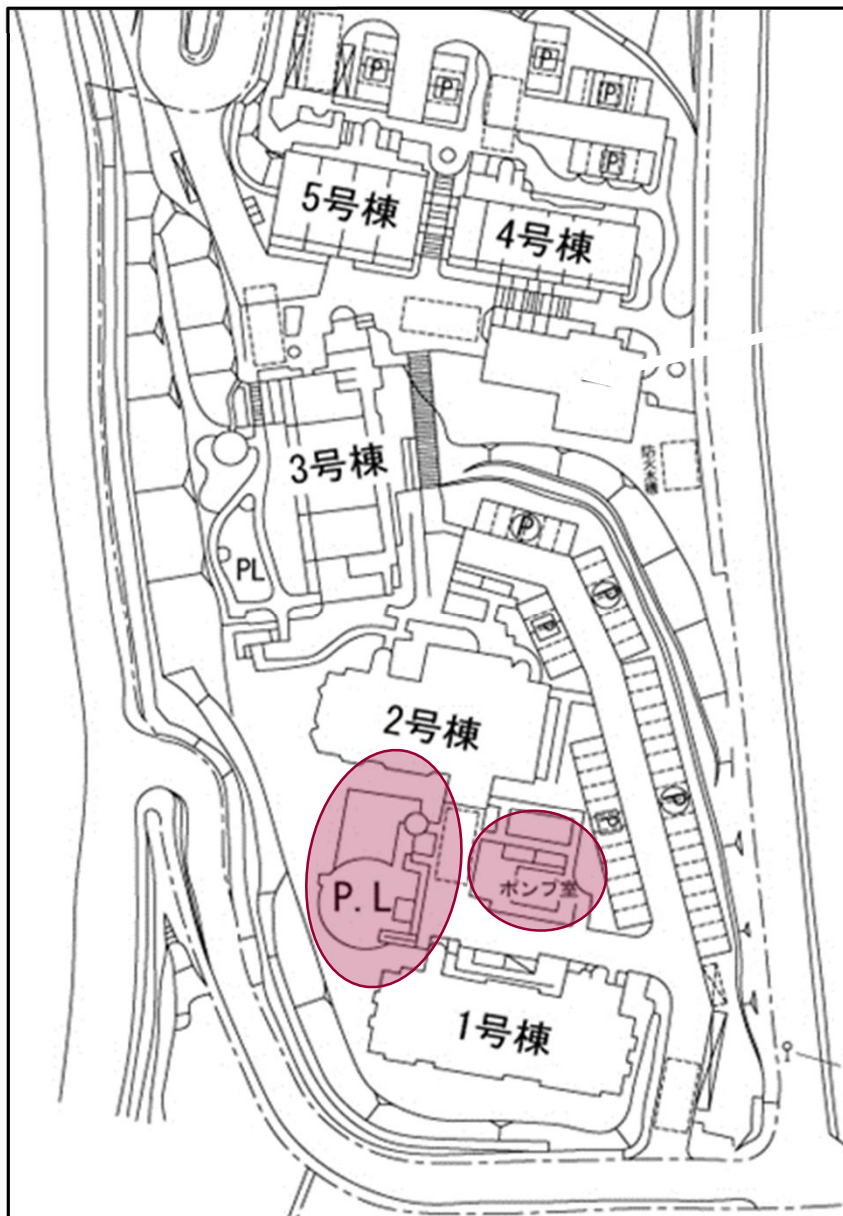
業務スケジュール（概略想定）

工期末

	R 8 年度							R 9 年度				
	R8.9	R8.10	R8.11	R8.12	R9.1	R9.2	R9.3	R9.4	R9.5	R9.6	R9.7	R9.8
準備期間	業務計画立案											
	現地調査											
	既往成果確認											
	補足測量											
	地質調査											
対策工法検討・決定												
実施設計												
数量・見積り徴収												
成果とりまとめ												
【参考】UR 積算作業												
打合せ												
協議等			行政 (工法等)		行政 (仮設計画)			行政 (資料作成のみ)		行政 (資料作成のみ)		
その他確認事項						弊社での図面照査会議 (通称：マイスター会議)			積算引継ぎ			
工事発注											工事発注手続き	

【別紙 1】 施工ステップ素案

ステップ 1 仮設駐車場整備工



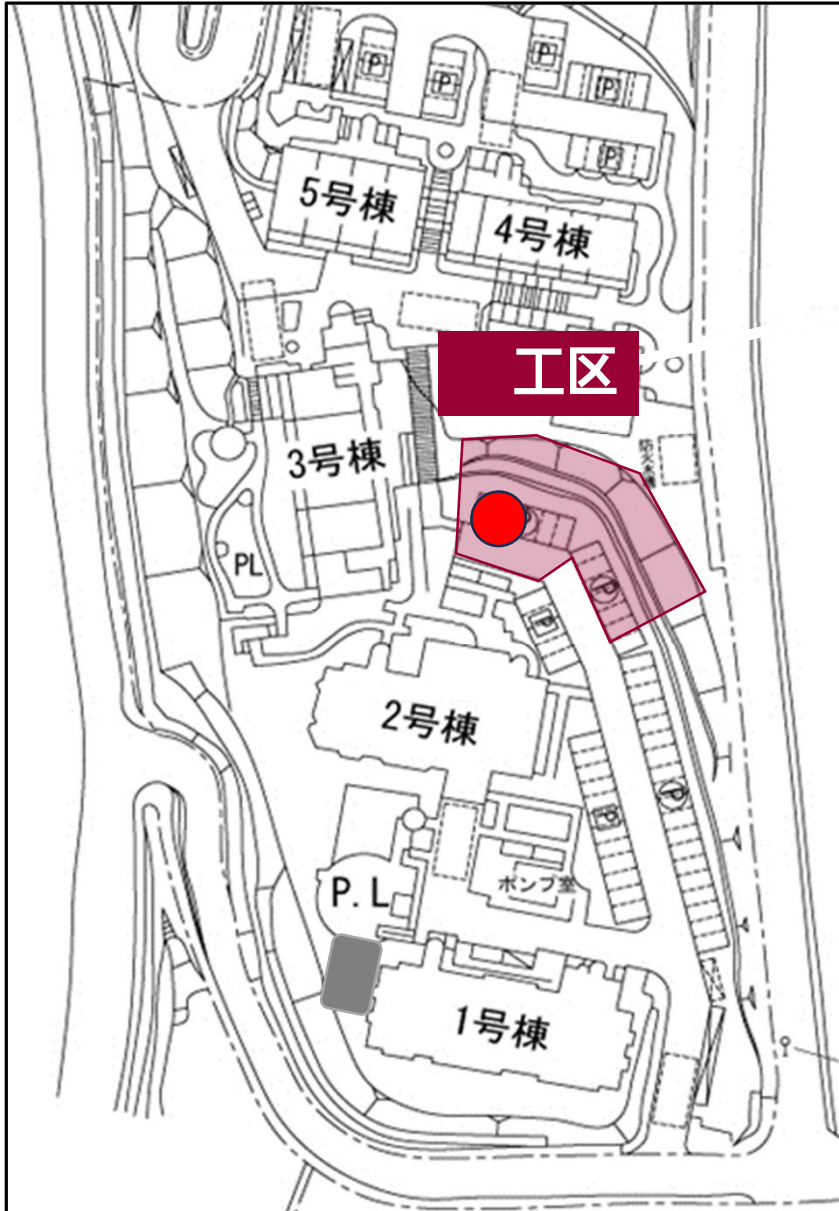
項目

- ・ 遊具/パーゴラ/樹木等の撤去
- ・ 階段の仮設スロープ化
- ・ 仮設駐車場工

■ 工事範囲

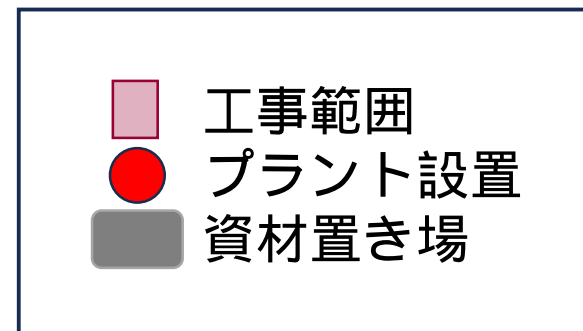
【別紙1】 施工ステップ素案

ステップ2 工区の駐車場移転 ステップ3 工区の施工



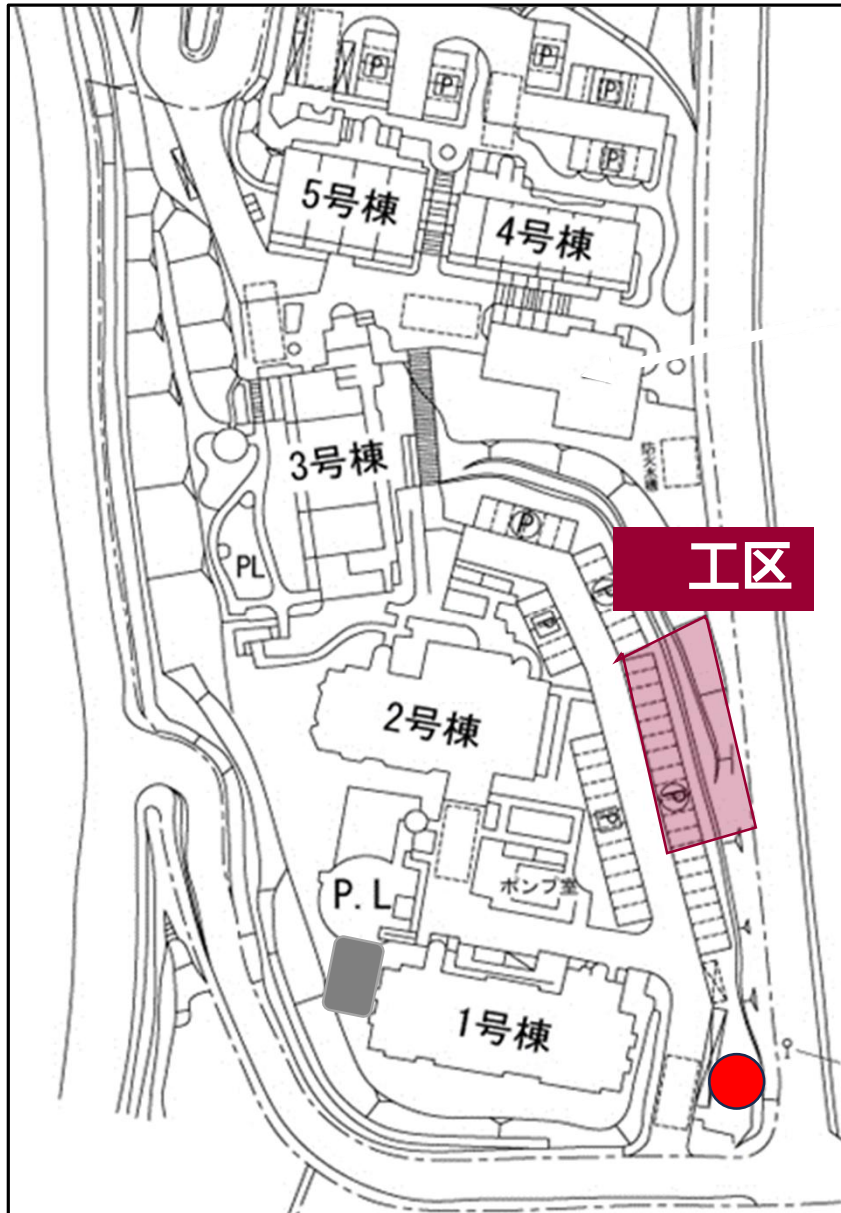
項目

- ・危険樹木の伐採
- ・法面修繕工
- ・舗装修繕工（必要に応じて）



【別紙1】 施工ステップ素案

ステップ4 工区の駐車場移転 ステップ5 工区の施工



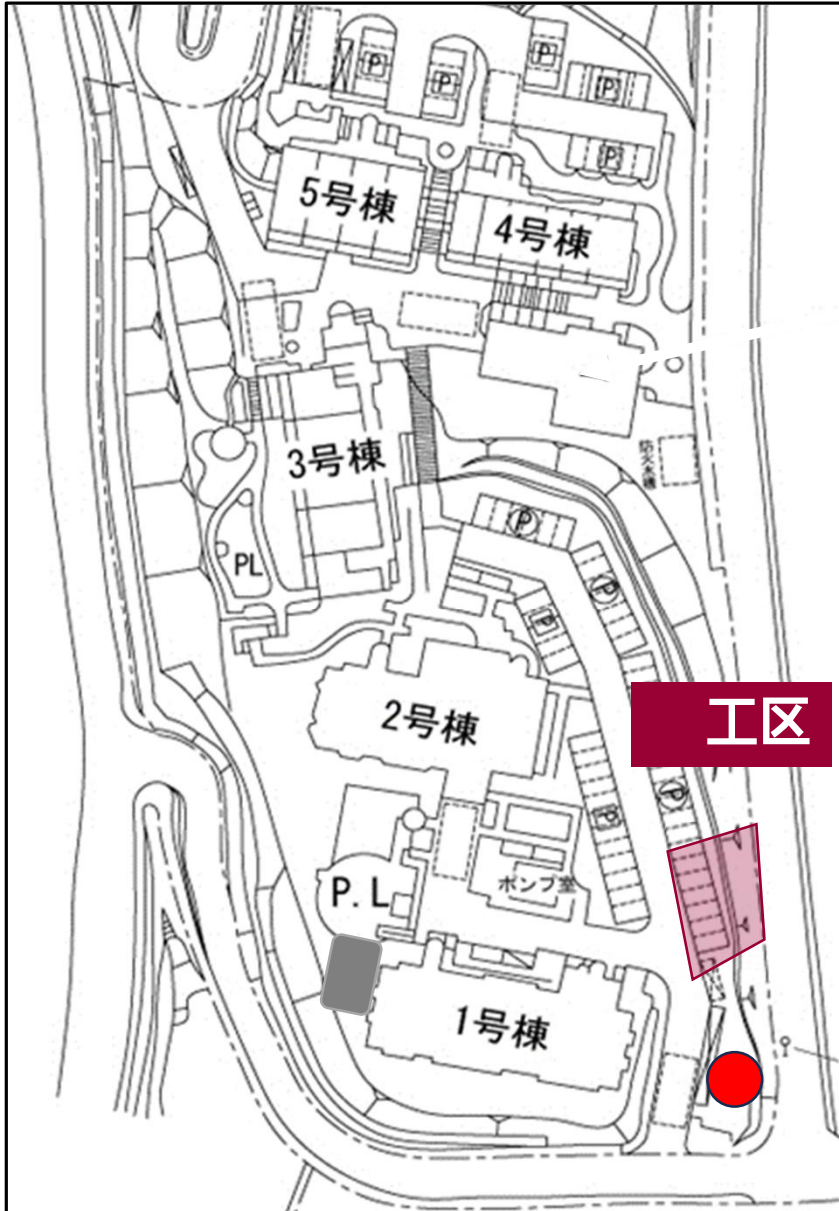
項目

- ・危険樹木の伐採
- ・法面修繕工
- ・舗装修繕工（必要に応じて）

- 工事範囲
- プラント設置
- 資材置き場

【別紙1】 施工ステップ素案

ステップ6 工区の駐車場移転 ステップ7 工区の施工



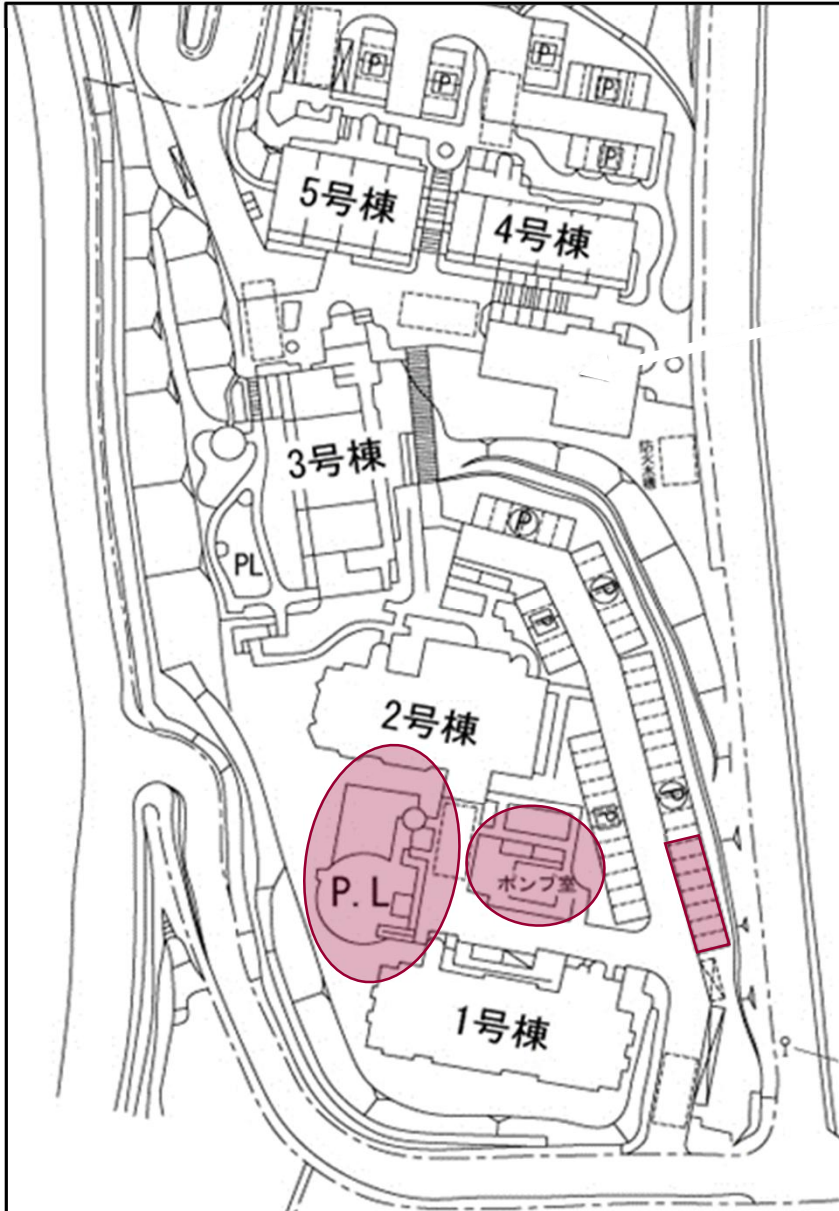
項目

- ・危険樹木の伐採
- ・法面修繕工
- ・舗装修繕工（必要に応じて）

- 工事範囲
- プラント設置
- 資材置き場

【別紙 1】 施工ステップ素案

ステップ 8 駐車場移転及び広場復旧工



項目

- ・ 遊具/パーゴラ/階段等の復旧

■ 工事範囲

グリーンヒルズ六甲団地 地質・測量調査

1 業務概要

- (1) 業務名称 : 08 - グリーンヒルズ六甲団地法面修繕その他工事実施設計
- (2) 調査地 : 図 - 1 参照
兵庫県神戸市灘区六甲台町 10 他
- (3) 調査概要 : 地質調査
簡易動的コーン貫入試験 12 本 × 3 m
補足測量
現況測量 1,000 m² (既往の測量成果 と統合する)
横断測量 4 箇所

2 一般事項

- (1) 本業務は、敷地調査共通仕様書(令和 4 年改定)(国土交通省大臣官房官庁営繕部)「4 章 地質調査」、地質調査共通仕様書(平成 22 年 7 月)(独立行政法人都市再生機構(以下、「機構」という。))、「測量作業規程」及び「測量作業共通仕様書」(機構令和 7 年 9 月)によるほか、本仕様書、調査職員の指示による。
- (2) 契約締結後、直ちに機構設計担当者及び機構監督員の立会いによる調査地の確認を受けること。また、工程表及び調査計画書を提出すること。なお、調査位置は、契約締結後に調査職員が指示するものとする。
- (3) 測量の基準点は、建物建設時点に正確に再現照合可能なものを複数個用意するものとし、測量に着手するに先立ち調査職員の承諾を得ること。
- (4) 調査位置及び標高については、基準点との相対位置関係を含め座標表示等は、調査職員が指示する表示方法により、調査位置図等に明確に記載し提出すること。標高は T.P. 表示とする。
- (5) 本業務の目的遂行のため、調査項目及び調査個数等の変更を行う場合には、調査職員と協議し、その都度承諾を得ること。なお、調査費用に増減が生じた場合については、後日設計変更により処理するものとする。
- (6) 現場作業は後日指定する日までに完了し、後日指定する日までに、仮報告書を作成し提出すること。
- (7) 本業務は、団地内法面の修繕工事の基礎資料とすることを目的とするものであり、提出する報告書はこの趣旨に従うこととする。
- (8) 調査位置図及び土質柱状図は、調査職員の指示する方法により、別途図面化して提出すること。また、土質推定断面図は本業務の調査結果に加えて、別途機構から貸与する既存地質調査報告書の内容を総合的に勘案して作成すること。

- (9) 本業務の現場作業時間は原則として午前 8 時 30 分から午後 5 時 30 分までとする。ただし、音の出る作業は午前 9 時から午後 5 時とする。また、日曜日及び祭日は原則として現場作業を行ってはならない。
- (10) 本業務の電源及び用水は現地で自給するものとする。
- (11) 再委託

本業務において、業務の一部再委託を承認する業務は下表の「あらかじめ承諾を得て再委託できる業務」に準ずるものとする。業務の一部を再委託する場合は、別記様式 1 により申請を行い、あらかじめ機構設計担当者及び機構監督員の承諾を得なければならない。

再委託不可の内容	主たる業務 イ 調査業務における総合的企画、業務遂行管理及び技術的判断 ロ 解析業務における手法の決定及び技術的判断 ハ 測量業務における総合的企画、作業遂行管理及び技術的判断等
あらかじめ承諾を得て再委託できる業務	上記及び下記に規定する以外の業務
特に承諾を要しない業務	補助的な業務 [例] ・コピー、ワープロ、印刷、製本 ・計算処理、トレース、資料整理

受注者は、業務の一部を再委託する場合、書面により再委託の相手方との契約関係を明確にしておくとともに、再委託の相手方に対し適切な指導、管理のもとに業務を実施しなければならない。なお、再委託の相手方は、機構の建設コンサルタント業務等指名競争参加資格者である場合は機構の指名停止期間中であってはならない。また、機構設計担当者および機構監督員からの求めに応じ、再委託業務に係る契約書、請求書、領収書等の書類の写しを提出すること。

(12) 個人情報の取扱い

個人情報等の保護に関する特約条項第 1 条に定める個人情報等の保管場所、取扱場所、及び取扱場所から持ち出す場合等の手続き等については、下記のとおりとする。

- ア 保管場所は受注者事務所内とし、施錠できる場所に保管する。
- イ 取扱場所は受注者事務所内とし、取扱終了後は速やかに保管場所に返却し施錠する。
- ウ 取扱場所から持ち出す場合は、事前に担当職員の了解を得、保管場所に返却後はその旨を報告する。
- エ 原則として携帯電話に業務に係る個人情報を登録しない。

3 調査内容

(1) 地質調査

簡易動的コーン貫入試験 12 本
 本孔は、鉛直方向に 3.0m を想定している。
 内容は図 - 1 による。
 なお、事前に調査職員の承諾を受けるものとする。

(2) 補足測量

(2)-1 地域地形区分

本測量の地域地形区分は下表による。

地域区分		地形区分	
大市街地		平地	○
市街地(甲)		丘陵地	
市街地(乙)		低山地	
都市近郊	○	高山地	
耕地			
原野			
森林			

(2)-2 測量種別

本測量の業務範囲は下表による。

測量種別	業務範囲
(1) 基準点測量	○
(2) 現況測量及び写真測量	○
(3) 路線測量(横断測量)	○

(2)-3 測量内容

測量種別	特記事項
基準点測量	4級基準点測量(伐採なし・永久標識設置なし) 2点
現況測量 作業計画 1/250	図-1に示す範囲の現況測量を行う。 1,000 m ² (既往の測量成果と統合する) 法面の斜面部を除いた外形が分かる平面図(等高線無し)市道との境界点の位置と境界点の高さ情報が記載された現況図を作成すること。 (別途業務で測量を実施している。今回業務の調査では、別途業務の成果品に実施設計(主に断面図)が必要になると考えられる法面中腹点等の標高測定を12か所見込む。)
路線測量 (横断測量)	図-1に示す範囲の路線測量(横断測量)を行う。 (幅45m未満・縦1/100・横1/100曲線0ヶ所を含む)

(2)-4 打合せ

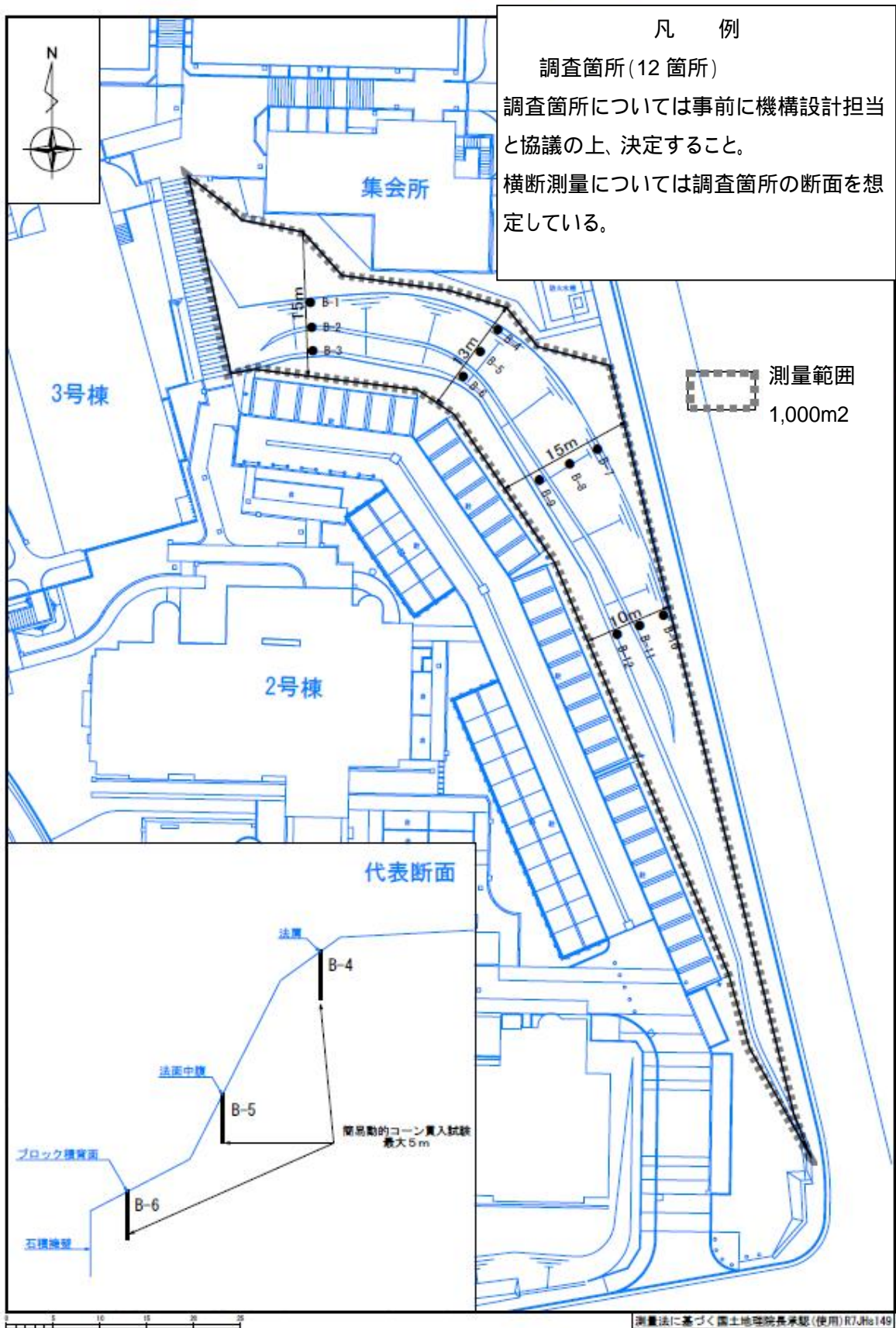
本業務を行うに当たり、監督員と緊密な打合せ・協議を行い、その指示に従うと共に、必要な事項について作業の段階毎に成果等の確認を受ける。

本測量において、下記に示す打合せを見込む。

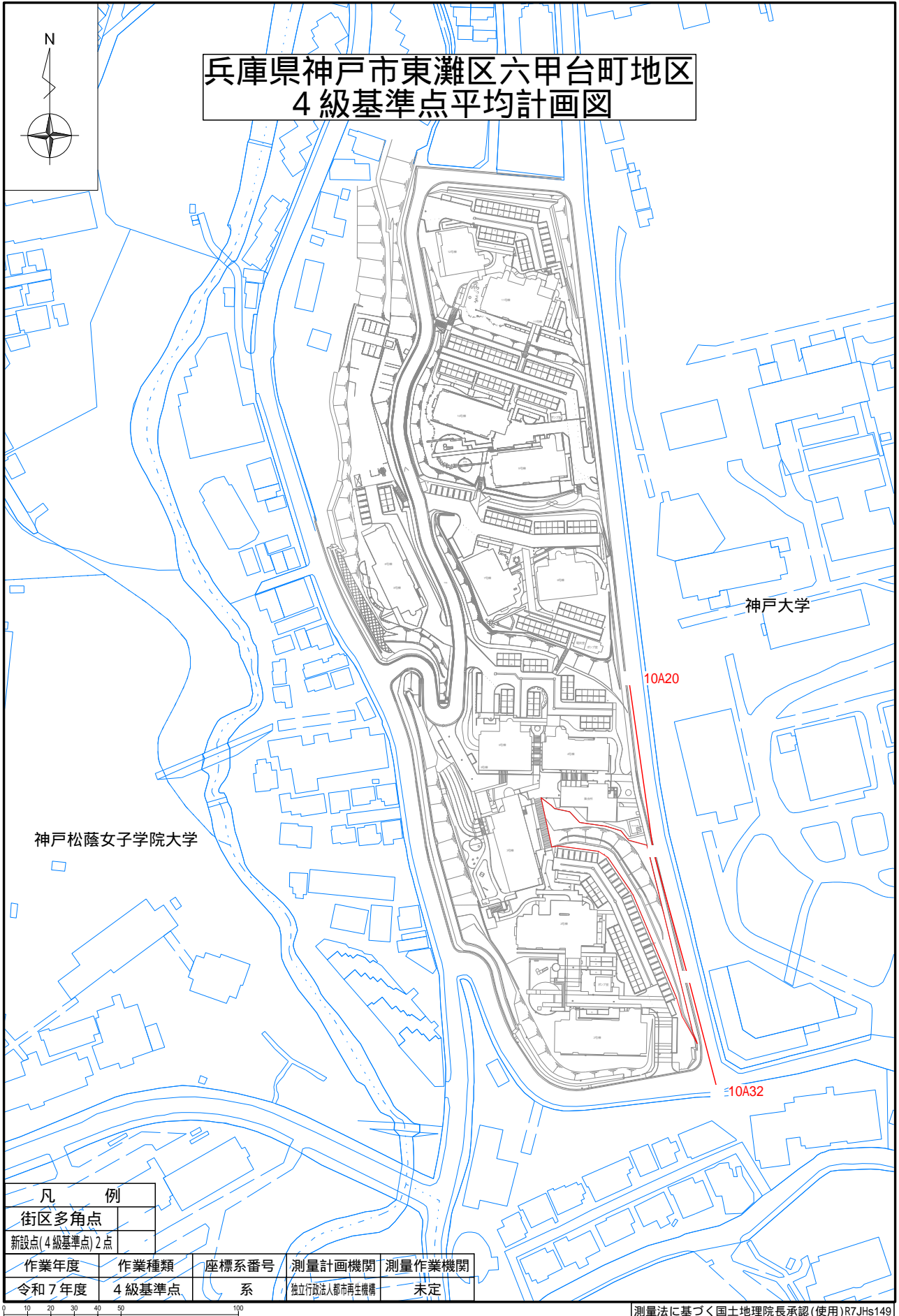
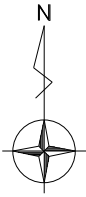
業務着手時及び成果物納入時	1業務
---------------	-----

以上

図 - 1 調査地



兵庫県神戸市東灘区六甲台町地区 4級基準点平均計画図



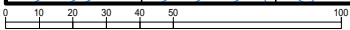
神戸松蔭女子学院大学

神戸大学

10A20

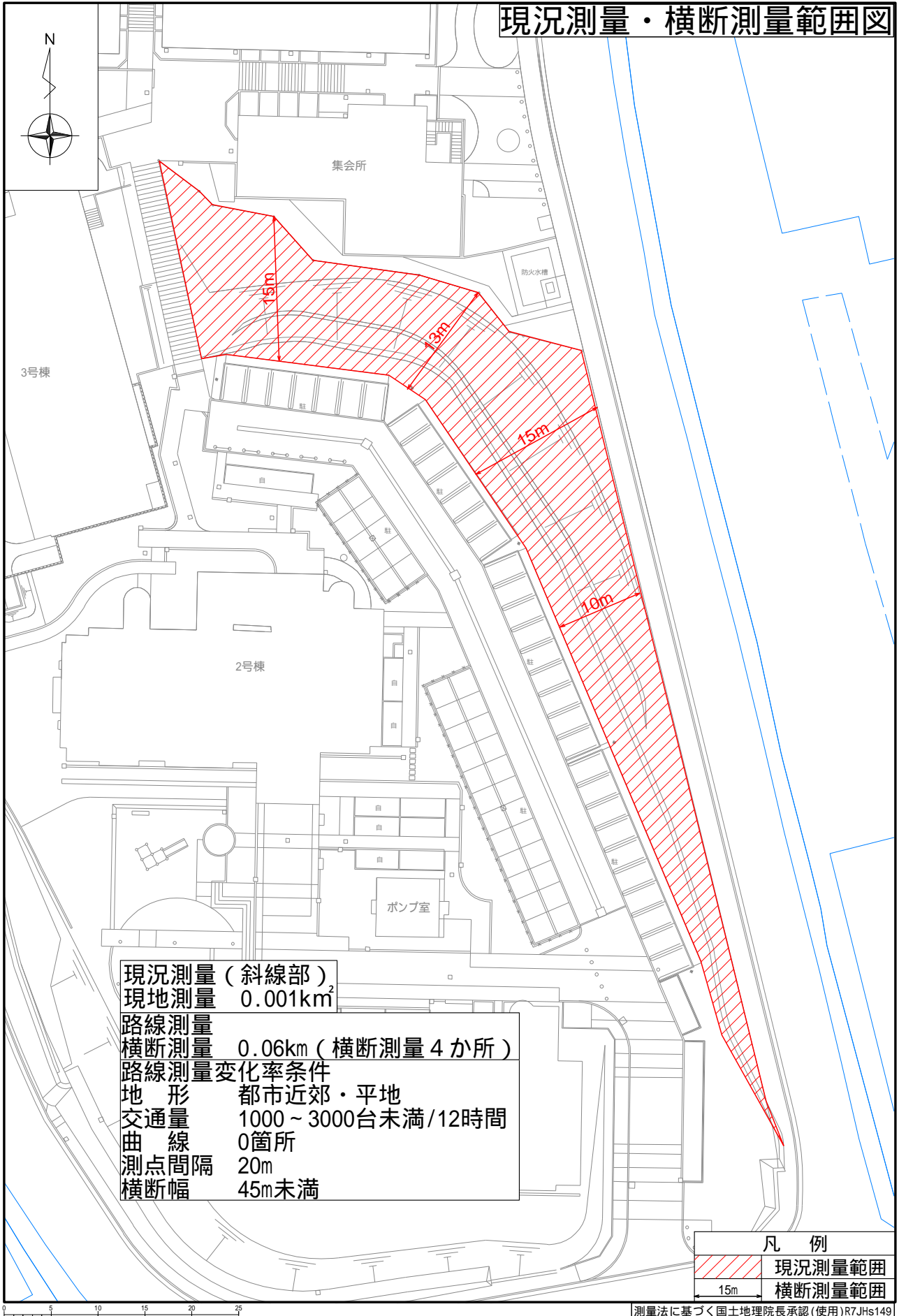
10A32

凡 例				
街区多角点				
新設点(4級基準点) 2点				
作業年度	作業種類	座標系番号	測量計画機関	測量作業機関
令和7年度	4級基準点	系	独立行政法人都市再生機構	未定



測量法に基づく国土地理院長承認(使用)R7JHs149

現況測量・横断測量範囲図



現況測量 (斜線部)	
現地測量	0.001km ²
路線測量	
横断測量	0.06km (横断測量 4 か所)
路線測量 変化率条件	
地形	都市近郊・平地
交通量	1000 ~ 3000台未満/12時間
曲線	0箇所
測点間隔	20m
横断幅	45m未満

凡 例	
	現況測量範囲
	横断測量範囲

測量法に基づく国土地理院長承認(使用)R7JHs149

成果品作成仕様書

1. 市販バインダー製本(グリーン購入法適合品)製本

(1) 背表紙(縦書き)及び表紙(左開き横書き)に表示する事項

正 副 の別表示	測量業務名
「測量成果簿」	令和 年 月(工期末月を表示) 地区名全て(又は箇所名全て) 計画機関 独立行政法人都市再生機構 本部 作業機関 社名

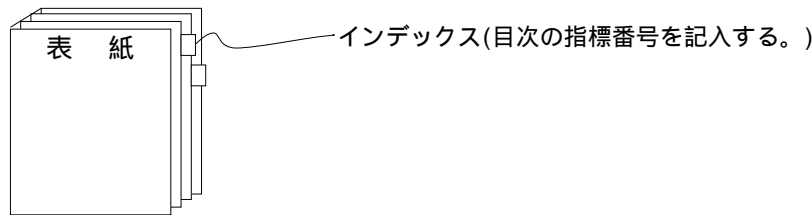
背表紙は、上下 5cm の余白をとること。

(2) 目次に表示する事項(版形は A4 縦)

記載例：目次には、成果簿に綴る計算結果・資料等の名称を記載する。

案内図
特記仕様書(写)
業務の概要
地区名を表示(地区ごとにまとめること。1地区のみの場合は不要。)
1. 基準点測量
1) 基準点測量
(1) 3級基準点成果表
(2) 計算書
(3) 観測手簿
(4) 点の記
(5) 品質評価表・精度管理表・点検測量簿
(6) 4級基準点成果表
(7) 計算書
(8) 観測記簿
(9) 点の記
2. 境界測量
1) 用地測量
(1) 境界点座標成果表
(2) 面積・辺長・方向角計算(座標法)
(3) 面積計算(数値三斜法)
(4) 逆打ち計算書
(5) 交点計算書(抜粋)
(6) 観測手簿
(7) 品質評価表・精度管理表・点検測量簿
(8) 境界点写真
3. その他
1) 権利関係調査
(1) 土地建物権利者住所録
(2) 登記全部事項証明書
(3) 公図(写)原図
(4) 地積測量図(写)
2) 打ち合わせ協議記録簿
3) 作業日報
4) 機器検定証明書(写)
5) 関連測量業務の成果(写)
4. 図面
3級・4級基準点網図
境界点網図
敷地求積図
土地図
成果を転用した関連測量業務名称年月日(関連測量業務の工期末年月日)
計画機関名
作業機関名
今回の測量業務は、上記測量業務の測量成果を転用して、基準点測量、境界測量を行った。

他測量成果を転用した場合は記載例の要領で目次に表示のことのこと。
目次において、測量種別・細別(作業名)に指標番号(1.2など)をつけ、それぞれの該当ページ先頭にインデックス(目次の指標番号記入)を付す。



- (3) 諸計算書の版形は、A4 サイズを原則とする。略図等の図面以外は A4 サイズに縮小してよい。
- (4) 折込図面等は、測量種別毎(図面枚数少ないときは適宜)にクロス袋(布製プラスチック製)に入れ、図面名をクロス袋に表示し、製本する。
- (5) 成果簿を複数に分冊して製本する場合は、分冊したことがわかるように、成果簿の背表紙及び表紙に番号を表示する。番号は、分数表示とし分母に分冊した冊数を表示する。
例)1/3 2/3 3/3(3冊に分冊した場合)
- (6) 土地・建物全部事項証明書・地積測量図及び境界確認書(原本)は別冊とする。また、境界確認書は本綴りに必ずコピーを入れること。
地番数値の小さい方から大きい方に綴る。字(あざ)が異なる謄本等が1冊に混在する場合は、インデックスを付すこと。

背表紙(縦書き)及び表紙(右開き横書き)に表示する事項

	測量業務名(契約書の記載どおり)
「土地登記全部事項証明書綴」	令和 年 月(工期末月を表示)
「建物登記全部事項証明書綴」	地区名 (当該地区)
「地積測量図(写)」	市区町村名と字名
「境界確認書(原本)」綴られている地番(番から 番まで)
	調査場所(法務局 出張所など)
	計画機関 独立行政法人都市再生機構 本部
	作業機関 社名

境界確認書(原本)のみ(左・右開きいずれか横書き)とし、案内図(位置図)を添付する。

本綴を複数に分冊して製本する場合は、分冊したことがわかるように、本綴の背表紙・表紙に番号を表示する。番号は、分数表示とし分母に分冊した冊数を表示する。
例)1/3 2/3 3/3(3冊に分冊した場合)

- (7) 業務の概要に記載する項目
測量業務名・工期・作業機関名・住所・電話番号・機構登録番号・主任技術者名、業務の経過、その他、後続の測量作業及び作業機関・計画機関への引継事項を記載すること。
- (8) 特記仕様書の(写し)について
機構から受注者に渡された表紙に「正本」、「謄本」又は**発注担当課の確認印**のある特記仕様書の写し(コピー)を別紙・別添を含めて成果簿に綴ること。変更の特記仕様書がある場合は、原測量の特記仕様書と変更の特記仕様書の両物を成果簿に綴ること。
- (9) 検定証明書の写しについて
本測量業務に使用する機器は、検定有効期限内であることを証する測量機器検定機関の検定証明書の写し(鑑の部分だけでよい)を成果簿に添付しなければならない。なお、上記機器には電子計算機のプログラムを含む。

電子納品について

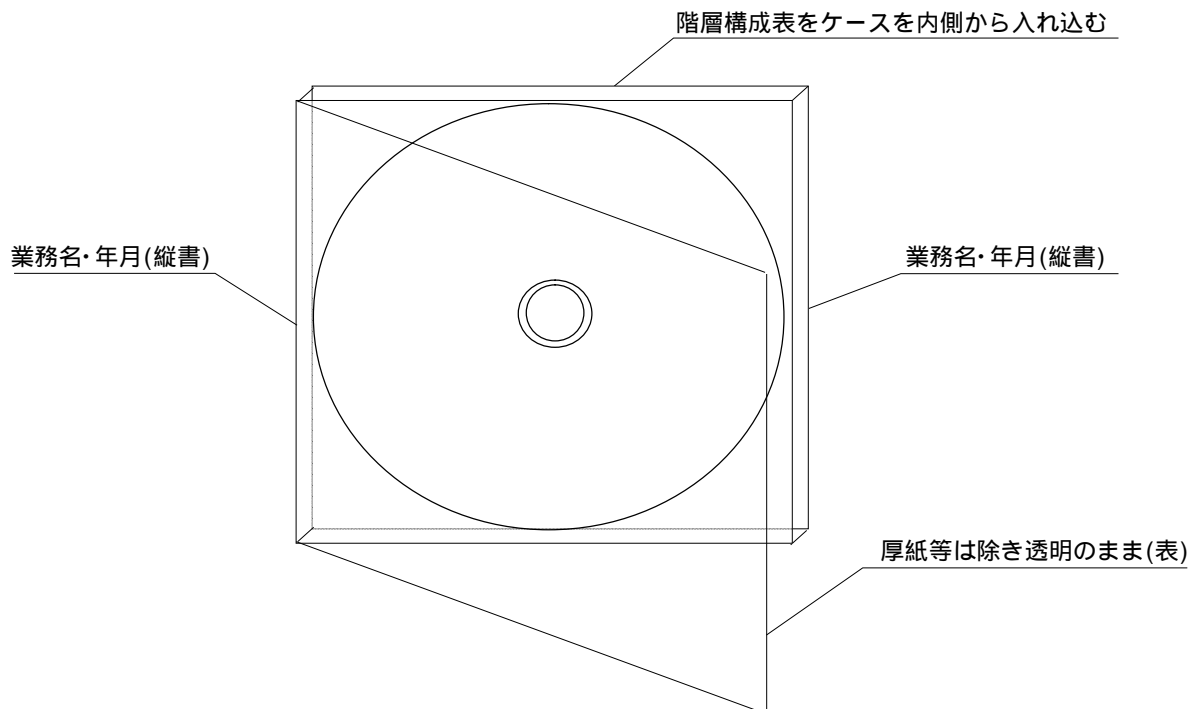
(ア) 電子納品を実施すること。

(イ) 適用基準類は下記による

『居住環境整備事業等における土木関連業務に係る電子納品要領(案)測量編』<平成 17 年 3 月>

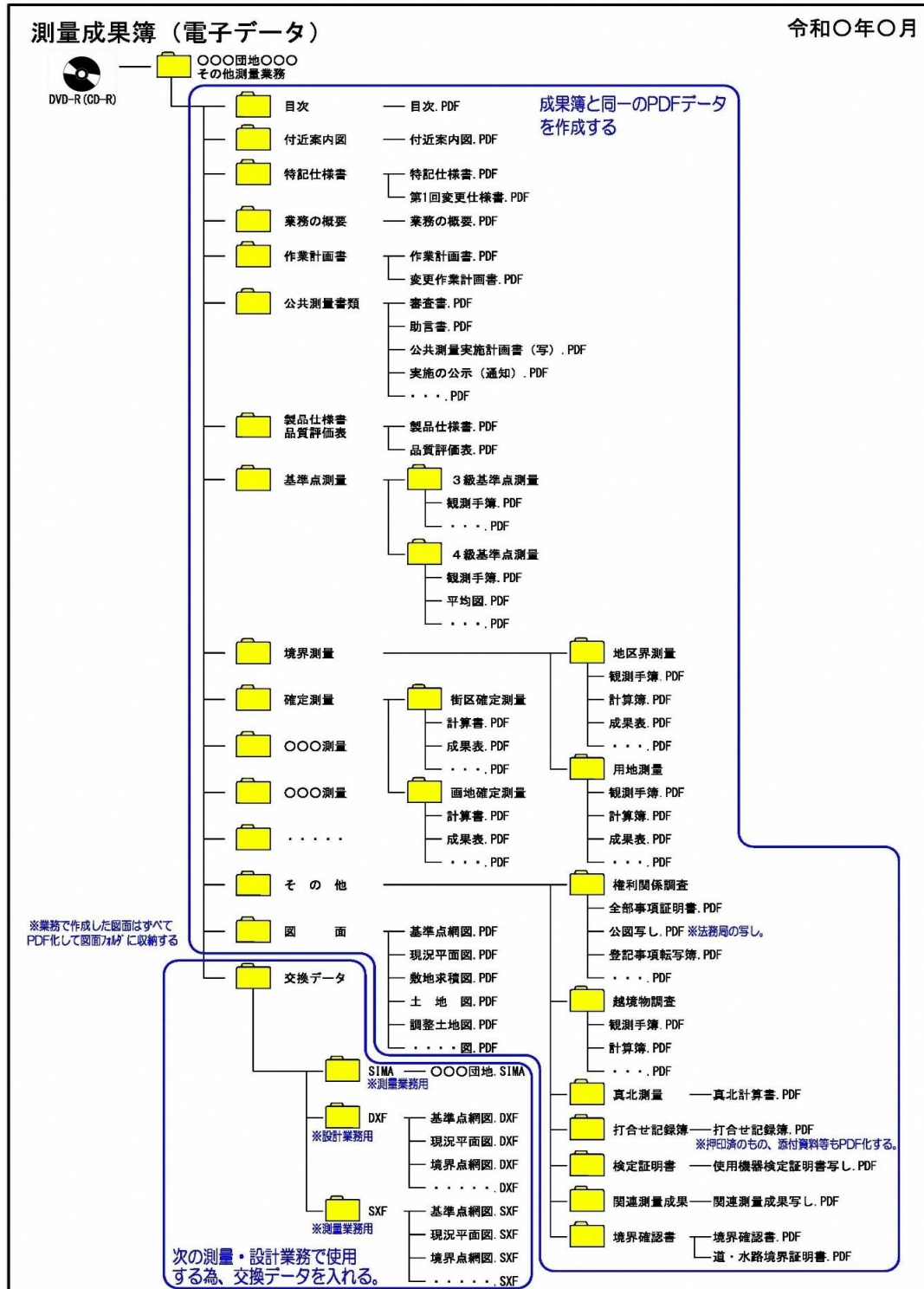
『居住環境整備事業等における土木関連業務に係る CAD 製図基準(案)』<平成 17 年 3 月>

上記基準は、発注担当課にて閲覧に供する。



01. 電子記録媒体は CD-R を原則とするが、容量が多い場合は DVD-R とすることができる。
02. マイクロフィルムから画像データ化する場合は、対角線調整及び 4 点補正を行うこと。
03. SIMA データは、座標及び画地データとする。
04. 基準点及び境界点等の写真は、点名+拡張子としてよい。
05. 測量計算ソフトから CAD データを作成する場合の交換フォーマットは、SFX(P21)形式及び DXF 形式の両方を添付する。
06. CAD データを DXF とした場合は、AutoCAD で文字化け等の修正を行うこと。

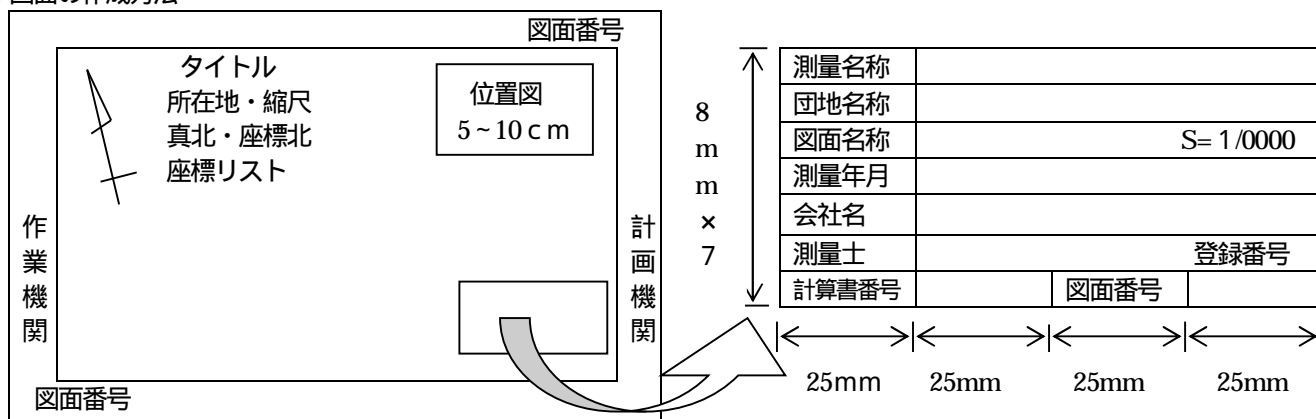
階層構成表作成(例)



現場説明書（追加事項）

1. 図面等の作成について

- 1) 図面寸法は、JIS P 0138 Aの規格寸法とする。但し、関係官公庁等の仕様によるものについては、この限りではない。
- 2) 図面の作成方法



計算書及び図面には、計算書番号・図面番号を技術監理部にて登録後、当該番号を記入すること。

2. 写真について

基準点・境界点等については、写真撮影を行い、写真を提出すること。また、簡略な撮影方向図も添付すること。

「撮影頻度」

基準点・水準点・仮BM

遠景・近景全数

境界点

遠景・近景全数

立会い

出席者全員・協定ポイント全数

「撮影方法」

遠景

目標にポールを立てて撮影

近景

目標にピンポールを立て、黒板に点名等を記入し撮影

測量名称 3級基準点 A - 1	測量名称 4級水準点 BM . 1 H = TP + 123.456	測量名称 境界点 K . 1 市プレート
------------------------	---	-------------------------------

図面の作成について

1. 基準（多角）点網図

土地の形状、距離（小数第3位）、方向角、点の種類及び杭種、座標値、座標系、与点、新点の区別、補正関係（縮尺係数等）を記入すること。

2. 水準路線図

点の種類及び杭種、標高、与点、新点の区別等記入すること。また、基準点と水準点を兼ねる場合はその成果を、基準点網図内に点名、X座標、Y座標、H（標高）として記入すること。

3. 現況平面図

凡例に無い物については、注記する（例 遊具施設等）、道路・河川・公共施設等の名称、高さの種別（TP・OP等）、建物番号・名称、建物の階数、標高点（図上4cm平方あたり1点標準、変化点）、ライン舗装種別等記入すること。

4. 境界点網図

距離（小数第3位）、杭の種類、杭番号、座標値、所在地、面積（少数第2位）補正関係を記入すること。

杭の凡例については、下記の記号を基本とする。（市のプレートなどは、『市』等で表示する。）

- ◎ コンクリート杭
- プレート
- ⊕ 鋳
- ⓪ マーク
- ⊙ 刻み
- 図上点
- 木杭

5. 地下埋設物調査図

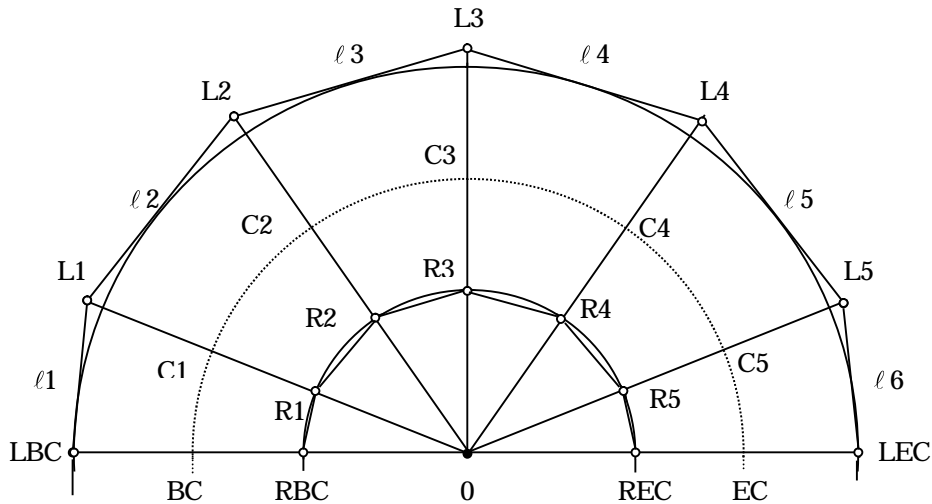
- (1) 調査については、資料調査と現地調査を行う。資料調査については、各自治体や企業等の管理者へ調査を行う。
- (2) 排水については、第1人孔の調査を行い、地盤高、管種、管径、流入・流出の管底高、流出方向を記入する。
- (3) ガス・水道・電気・NTT等については、資料調査による成果を、現地の人工物等を参考に図面に表示する。

【配色について】

雨水【青色】汚水【マゼンタ】水道【シアン】ガス【緑色】電気【オレンジ色】NTT【黄色(文字は黒)】

6. 曲線中の街区点の設定について

計画道路が曲線となる路線の道路縁は、外側に外接し、内側に内接するような等辺多角形になるように定める方法が採られる。この等辺多角形としての定め方はカーブ部の幅員が確保することができるが、面積計算上において実面積との較差が生じてしまう。この較差が大きくなるように留意する必要がある。



この方法における具体的一例として次の条件を備えた定め方がある。

分割された、弦長と弦長で形成される中央縦距の長さを上段 20mm とする。

弦長 $l_2 = l_3 = l_4 = l_5$ と定め、弦長 $l_1 = l_6$ とする。

弦長 l_1 及び l_6 は、 $l_2 \cdot l_3 \cdot l_4 \cdot l_5$ の 2 分の 1 と定める。

SP (L3) を中心に左右 (BC 側、EC 側) 対称となるよう定める。

以上に定めた各街区点の座標計算は、円中心を起算点とする放射法か、BC・EC をそれぞれ起算・閉合点とする多角法の 2 法がある。

0 8 - グリーンヒルズ六甲団地法面修繕その他
工事実施設計
基準点測量製品仕様書

2026年6月10日

独立行政法人都市再生機構

西日本支社 技術監理部 企画第1課

TEL 06-4799-1524 FAX 06-4799-1164

目次

1 . 概覧	1
1.1 地理空間データ製品仕様書の作成情報	1
1.2 目的	1
1.3 空間範囲	1
1.4 時間範囲	1
1.5 引用規格	1
1.6 用語と定義	1
1.7 略語	1
2 . 適用範囲	1
2.1 適用範囲識別	1
2.2 階層レベル	2
3 . データ製品識別	2
3.1 地理空間データ製品の名称	2
3.2 日付	2
3.3 問合せ先	2
3.4 地理記述	2
4 . データ内容及び構造	2
5 . 参照系	2
5.1 空間参照系	2
5.2 時間参照系	2
6 . データ品質	2
7 . データ製品配布	3
8 . メタデータ	3
9 . その他	3

1. 概覧

1.1. 地理空間データ製品仕様書の作成情報

- ・ 題名：08 - グリーンヒルズ六甲団地法面修繕その他工事実施設計 測量製品仕様書
- ・ 日付：2026-6-10
- ・ 作成者：独立行政法人都市再生機構 西日本支社 技術監理部 企画第1課
- ・ 言語：日本語
- ・ 分野：環境整備
- ・ 文書書式：PDF

1.2. 目的

本製品仕様書に基づく地理空間データは、環境整備工事に必要な公共基準点データであり、本工事における位置の基準として利用することを目的とする。

1.3. 空間範囲

兵庫県神戸市灘区六甲台町10他

1.4. 時間範囲

期間の始まり：契約締結の翌日 期間の終わり：2027-06-30

1.5. 引用規格

- ・ 測量法
- ・ 独立行政法人都市再生機構測量作業規程（令和7年9月）
- ・ 地理情報標準プロファイル（JPGIS）2014
- ・ 測量成果電子納品要領（令和6年3月 国土交通省）

1.6. 用語と定義

地理情報標準プロファイル（JPGIS）2014 附属書5（規定）定義

1.7. 略語

特になし

2. 適用範囲

2.1. 適用範囲識別

08 - グリーンヒルズ六甲団地法面修繕その他工事実施設計 基準点測量製品仕様書適用範囲

2.2. 階層レベル

データ集合

3. データ製品識別

3.1. 地理空間データ製品の名称

公共基準点データ

3.2. 日付

2027-06-30

3.3. 問合せ先

独立行政法人都市再生機構 西日本支社 技術監理部 企画第1課

TEL 06-4799-1524 FAX 06-4799-1164

3.4. 地理記述

兵庫県神戸市灘区六甲台町10 他

4. データ内容及び構造

基準点測量製品仕様書応用スキーマ(令和7年4月 国土地理院)を準用する。

5. 参照系

5.1. 空間参照系

参照系識別子: JGD20XX, TP / (X, Y), H

JGD20XX は、平成23年10月21日時点の測量法施行令(昭和24年政令第322号)第2条及び第3条を典拠とする。

5.2. 時間参照系

参照系識別子: GC / JST

6. データ品質

基準点測量製品仕様書品質の要求及び評価(GNSS版)(令和6年11月 国土地理院)を準用する。

位置正確度の品質要求及び評価は、独立行政法人都市再生機構測量作業規程(令和7年9月)第45条、第46条及び計算式集に基づいて行う。

7. データ製品配布

測量成果電子納品要領（令和6年3月 国土交通省）を用いる。

8. メタデータ

JMP2.0に基づいて作成する。

9. その他

特になし

0 8 - グリーンヒルズ六甲団地法面修繕その他
工事実施設計
地図情報レベル 250
数値現況図データ作成製品仕様書

2026年6月10日

独立行政法人都市再生機構

西日本支社 技術監理部 企画第1課

TEL 06-4799-1524 FAX 06-4799-1164

目 次

1 . 概覧	1
1.1 地理空間データ製品仕様書の作成情報	1
1.2 目的	1
1.3 空間範囲	1
1.4 時間範囲	1
1.5 引用規格	1
1.6 用語と定義	1
1.7 略語	2
2 . 適用範囲	2
2.1 適用範囲識別	2
2.2 階層レベル	2
3 . データ製品識別	2
3.1 地理空間データ製品の名称	2
3.2 日付	2
3.3 問合せ先	2
3.4 地理記述	2
4 . データ内容及び構造	2
5 . 参照系	2
5.1 空間参照系	2
5.2 時間参照系	3
6 . データ品質	3
7 . データ製品配布	3
8 . メタデータ	3
9 . その他	3

1. 概覧

1.1. 地理空間データ製品仕様書の作成情報

- ・ 題名：08 - グリーンヒルズ六甲団地法面修繕その他工事実施設計 地図情報レベル 250 数値現況図データ作成製品仕様書
- ・ 日付：2026-6-10
- ・ 作成者：独立行政法人都市再生機構 西日本支社 技術監理部 企画第1課
- ・ 言語：日本語
- ・ 分野：環境整備
- ・ 文書書式：PDF

1.2. 目的

本製品仕様書の目的は、08 - グリーンヒルズ六甲団地法面修繕その他工事実施設計 地図情報レベル 250 数値現況図データの作成であり、詳細については、別途、発注等の際の文書に記載する。

本製品仕様書の規定内容は、基本的に「大縮尺数値地形図データ作成のための標準製品仕様書（案）」（令和7年4月 国土地理院）（以下、「標準製品仕様書」という。）に基づく。本製品仕様書では、標準製品仕様書の参照により規定を引用し、標準製品仕様書と相違点がある場合は、その点について記述している。したがって、本製品仕様書と標準製品仕様書の記述が異なる項目は、本製品仕様書の規定を優先する。

注） 標準製品仕様書における「適用製品仕様書」とは、本製品仕様書のことである。

1.3. 空間範囲

兵庫県神戸市灘区六甲台町10 他

1.4. 時間範囲

期間の始まり：契約締結の翌日 期間の終わり：2027-6-30

1.5. 引用規格

- ・ 測量法
- ・ 独立行政法人都市再生機構測量作業規程（令和7年9月）
- ・ 地理情報標準プロファイル（JPGIS）2014
- ・ 測量成果電子納品要領（令和6年3月 国土交通省）
- ・ 大縮尺数値地形図データ作成のための標準製品仕様書（案）（令和7年4月 国土地理院）（本仕様書では「標準製品仕様書」という。）

1.6. 用語と定義

地理情報標準プロファイル (JPGIS) 2014 附属書 5 (規定) 定義

1.7. 略語

特になし

2. 適用範囲

2.1. 適用範囲識別

08 - グリーンヒルズ六甲団地法面修繕その他工事実施設計 地図情報レベル 250
数値現況図データ作成のための製品仕様書適用範囲

2.2. 階層レベル

データ集合

3. データ製品識別

3.1. 地理空間データ製品の名称

地図情報レベル 250 数値現況図データ

3.2. 日付

2027-06-30

3.3. 問合せ先

独立行政法人都市再生機構 西日本支社 技術監理部 企画第1課
TEL 06-4799-1524 FAX 06-4799-1164

3.4. 地理記述

兵庫県神戸市灘区六甲台町 10 他

4. データ内容及び構造

標準製品仕様書第4章及び第5章の規定に従う。

パッケージの定義と適用範囲については、標準製品仕様書4.3の規定に従う。標準製品仕様書 付属資料Bに示された取得データの分類にもとづいたデータ取得については、標準製品仕様書 付属資料Bの取得データ分類名『一般500』で選択対象と指定されたデータのみを選択する。

5. 参照系

5.1. 空間参照系

参照系識別子：JGD20XX, TP / (X, Y), H

JGD20XX は、平成 23 年 10 月 21 日時点の測量法施行令（昭和 24 年政令第 322 号）第 2 条及び第 3 条を典拠とする。

平面直角座標系の指定以外は、標準製品仕様書 6.2 に記されたすべての規定に従う。

5.2. 時間参照系

参照系識別子：GC / JST

6. データ品質

標準製品仕様書第 7 章の規定に従う。

7. データ製品配布

独立行政法人都市再生機構測量作業規程（令和 7 年 9 月）図式（数値現況図データファイル）及び標準製品仕様書第 8 章の規定に従う。

8. メタデータ

JMP2.0 に基づいて作成する。

9. その他

特になし

0 8 - グリーンヒルズ六甲団地法面修繕その他
工事実施設計
路線データ製品仕様書

2026年6月10日

独立行政法人都市再生機構

西日本支社 技術監理部 企画第1課

TEL 06-4799-1524 FAX 06-4799-1164

目次

1 . 概覧	1
1.1 地理空間データ製品仕様書の作成情報	1
1.2 目的	1
1.3 空間範囲	1
1.4 時間範囲	1
1.5 引用規格	1
1.6 用語と定義	1
1.7 略語	1
2 . 適用範囲	2
2.1 適用範囲識別	2
2.2 階層レベル	2
3 . データ製品識別	2
3.1 地理空間データ製品の名称	2
3.2 日付	2
3.3 問合せ先	2
3.4 地理記述	2
4 . データ内容及び構造	2
5 . 参照系	2
5.1 空間参照系	2
5.2 時間参照系	2
6 . データ品質	2
7 . データ製品配布	3
7.1 書式名称	3
7.2 符号化仕様	3
8 . メタデータ	4
9 . その他	4

1. 概覧

1.1. 地理空間データ製品仕様書の作成情報

- ・ 題名：08 - グリーンヒルズ六甲団地法面修繕その他工事実施設計測量路線データ製品仕様書
- ・ 日付：2026-6-10
- ・ 作成者：独立行政法人都市再生機構 西日本支社 技術監理部 企画第1課
- ・ 言語：日本語
- ・ 分野：環境整備
- ・ 文書書式：PDF

1.2. 目的

本製品仕様書に基づく地理空間データは、環境整備工事に必要な路線データであり、本工事における基礎的な資料として利用することを目的とする。

1.3. 空間範囲

兵庫県神戸市灘区六甲台町 10 他

1.4. 時間範囲

期間の始まり：契約締結の翌日 期間の終わり：2027-6-30

1.5. 引用規格

- ・ 測量法
- ・ 独立行政法人都市再生機構測量作業規程（令和7年9月）
- ・ 地理情報標準プロファイル（JPGIS）2014
- ・ 測量成果電子納品要領（令和6年3月 国土交通省）

1.6. 用語と定義

地理情報標準プロファイル(JPGIS) 2014 附属書 5（規定）定義

- ・ 数値現況図データ取得分類

独立行政法人都市再生機構測量作業規程（令和7年9月）付録7 図式

- ・ 数値現況図データファイル

独立行政法人都市再生機構測量作業規程（令和7年9月）付録7 図式に対応したデータファイル。測量成果電子納品要領（令和6年3月 国土交通省）の「標準図式データファイル」と同義語。

1.7. 略語

特になし

2. 適用範囲

2.1. 適用範囲識別

08 - グリーンヒルズ六甲団地法面修繕その他工事実施設計路線データ製品仕様書適用範囲

2.2. 階層レベル

データ集合

3. データ製品識別

3.1. 地理空間データ製品の名称

路線データ

3.2. 日付

2027-6-30

3.3. 問合せ先

独立行政法人都市再生機構 西日本支社 技術監理部 企画第1課
TEL 06-4799-1524 FAX 06-4799-1164

3.4. 地理記述

兵庫県神戸市灘区六甲台町10他

4. データ内容及び構造

路線データ製品仕様書応用スキーマ(令和4年9月 国土地理院)を準用する。

5. 参照系

5.1. 空間参照系

参照系識別子: JGD20XX, TP / (X, Y), H

JGD20XXは、平成23年10月21日時点の測量法施行令(昭和24年政令第322号)第2条及び第3条を典拠とする。

X座標及びY座標は、小数点以下3桁とする。

5.2. 時間参照系

参照系識別子：GC / JST

6. データ品質

地物ごとに求める精度を記入する。

路線データ製品仕様書品質の要求及び評価（令和4年9月 国土地理院）を準用する。

7. データ製品配布

7.1. 書式名称

「地理情報標準プロファイル(JPGIS)2014 附属書 8（参考）XML に基づく符号化規則」を用いる。

7.2. 符号化仕様

「地理情報標準プロファイル（JPGIS）2014 附属書 8（参考）XML に基づく符号化規則」を用いる。JPGIS 標準スキーマの XML Schema は、国土地理院ホームページよりダウンロードする。

タグ名対応表 パッケージ名称：路線データパッケージ（タグ名：RoSP）

クラス名	属性・関連役割名	タグ名
地物		Feature
	取得分類コード	FeatureCode
	精度_数値化区分	SurveyMethod
	精度_地図情報レベル区分	ScaleLevel
	取得年月日	CreateDate
IP		IP
	地点	Position
	測点名	Name
主要点		CardinalPoint
	地点	position
	路線属性区分	RouteAttribute
	路線番号	Number
	測点名	Name
	単距離	AddDistance
	追加距離	CumulativeDistance
中心点		CenterPoint

	地点	Position
	路線属性区分	RouteAttribute
	路線番号	Number
	測点名	Name
	単距離	AddDistance
	追加距離	CumulativeDistance
中心線		CenterLine
	場所	Location
	図形区分	GeometricalElement
	路線属性区分	RouteAttribute
	I P 番号	IpNo
	開始測点名	StartElementPoint
	緩和曲線開始距離	StartAddDistance
	終了測点名	EndElementPoint
	緩和曲線終了距離	EndAddDistance
	半径又はパラメータ	Parameter
	左右区分	RightLeft
中心杭		CenterPeg
	地点	Position
	路線属性区分	RouteAttribute
	路線番号	Number
	測点名	Name
	単距離	AddDistance
	追加距離	CumulativeDistance
	標高	Elevation
用地幅杭		SiteRangePeg
	地点	Position
	測点名	Name

8. メタデータ

JMP2.0に基づいて作成する。

9. その他

基準点測量は、基準点測量製品仕様書に準拠する。

現地測量は、現地測量製品仕様書に準拠する。

ウィークリースタンス 実施要領

1 目的

公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成十七年法律第十八号）第 22 条に基づく「発注関係事務の運用に関する指針」を踏まえ、建設コンサルタント業務等における受発注者の業務環境を改善し、業務成果の品質が確保されるよう適正な業務執行を図ることを目的とする。

2 取組内容

(1) 業務の実施に当たり、適切な作業時間を確保するほか、就業環境や業務特性等を勘案した上で、原則として以下の項目（1 週間における仕事の進め方の相互ルール）について受発注者間で設定する。

休日明け日（月曜日等）を依頼の期限日としない。

水曜日は定時の帰宅を心掛ける。

休暇が取れるように休前日（金曜日等）は新たな依頼をしない。

昼休みや 17 時以降の打合せは行わない。

定時間際、定時後の依頼をしない。

その他、業務環境改善に関わる取組みを任意に設定する（web 会議の積極的な活用等）。

(2) 業務履行期間中であっても、受発注者間で確認・調整の上、必要に応じ、設定した取組内容を見直すことができる。

(3) (1) によらず、やむを得ず受注者に作業依頼を行う場合には、調査職員又は監督職員から管理技術者又は主任技術者に対して依頼内容とその理由を明確に指示する。

(4) 緊急事態対応（災害対応等）については、取組みの対象外とする。

3 進め方

(1) 初回打合せ時に取組内容を受発注者間で確認・調整の上、設定する。取組期間については、初回打合せ時から履行期間末までを原則とする。

(2) 受注者は、設定した取組内容を打合せ記録簿に整理し、受発注者間で共有する。

(3) 成果物納入時の打合せ時に実施結果、効果、改善点等を受発注者双方で確認し、打合せ記録簿に整理する。

以 上

	企画第1課	設計事務所	
	担当	主任	担当者

設計書番号	-	-	-	-
-------	---	---	---	---

積算条件書

(原設計・第 回変更)

【平成29年07月版】

チェック	工	種	
基	盤	整	備
植			栽
施	設	整	備
グラウンド・コート整備			
自	然	育	成
直	接	仮	設
費			
共通仮設費(積上げ)			

(原設計の場合)

本条件書は設計図書完成後、積算作業開始前に機構担当者が、積算基本条件を記入した上で、積算事務所が作成し機構の承認を得たのち、積算作業にかかるものとする。

(変更設計の場合)

本条件書は設計図書完成後、積算作業開始前に機構担当者が、積算基本条件を記入した上で、積算事務所が変更又は追加になった工種に対して、対応する頁のみを作成し、原設計通りの頁はそのコピーを添付するものとする。

積算基本条件

設計書番号 … _____
 適用年版 … _____

1. 工事場所 _____
2. 敷地面積・戸数 _____
3. 工事期間 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
 (内工期・指定部分等 令和 年 月 日)
4. 現場説明日 令和 年 月 日 (揭示日)
5. 入札日 令和 年 月 日 (開札日)
6. 適用積算要領 都市再生機構積算要領 令和 年度版
 (造園・土木・機械・電気・建築・その他〔 _____ 〕)
 その他積算要領 (_____ 県府 令和 年版)
7. 適用単価 造園単価 令和 年 月版
 刊行物単価
 一般資材単価 令和 年 月版
 当月版 単価 令和 年 月版
 週報 単価 令和 年 月第 週版
 市場単価時期 令和 年 (春・夏・秋・冬) 号
 土木単価 令和 年 月版
 建築単価 令和 年 月版
 建築特定資材単価時期 令和 年 月版
 その他 単価 (_____)
 単価地区 (大阪北部・北神戸・大阪南部・京都南部・滋賀
 和歌山・奈良・大阪・神戸・京都・西宮)
8. 土質等 土質 (砂質土・粘性土・ローム・礫質土)
 土量換算係数：L = _____ , C = _____ , C / L = _____
 参考図書 (_____)
9. 発注形態 単独・総合・追加・変更
10. 経費区分 機構・その他 (_____)
11. 施工地域，施工場所による補正 (有・無)

施工地域・施工場所区分	共通仮設費	現場管理費
市街地部	+2.0%	+1.5%
地方部	+1.5%	+1.0%
なし	-	-

単価地区	刊行物	対 象 地 域
大阪北部	大 阪	茨木市 箕面市 豊中市 枚方市 池田市 高槻市
北神戸	神 戸	神戸市北部 三田市 東条町(加東市)
大阪南部	大 阪	和泉市 貝塚市 堺市 泉佐野市
京都南部	京 都	木津市(木津川市) 田辺町(京田辺市) 精華町
滋 賀	大 津	大津市 水口市(甲賀市)
和歌山	和歌山	橋本市
奈 良	奈 良	香芝町(香芝市) 生駒市 広陵町
大 阪	大 阪	大阪市 八尾市 四条畷市
神 戸	神 戸	神戸市南部 芦屋市 明石市
京 都	京 都	京都市
西 宮	神 戸	西宮市 尼崎市 川西市 宝塚市

・ 検 討 事 項

(1) 工事費節減の方策

.....

(2) 工事制約条件

施工時間

.....

施工機種

.....

施工場所

.....

(3) そ の 他

特定工作費 対象品

.....

.....

.....

.....

.....

・残土処分、コンクリートガラ、アスファルトガラ

(1) 残土 場外処分

処分種類 指定地処分・確認地処分

指定条件 場 所

距 離 km

捨 場 費 円/m³

積 込 み

	積 込 規 格			運搬規格	備 考
	機械土工	小規模土工	一般土工		
基 盤 整 備	山積 m ³	山積 m ³	人力・ベルコン	2・4・10 t	
植 栽	山積 m ³	山積 m ³	人力・ベルコン	2・4・10 t	
施 設 整 備	山積 m ³	山積 m ³	人力・ベルコン	2・4・10 t	
グランド・コート整備	山積 m ³	山積 m ³	人力・ベルコン	2・4・10 t	
自 然 育 成	山積 m ³	山積 m ³	人力・ベルコン	2・4・10 t	
	山積 m ³	山積 m ³	人力・ベルコン	2・4・10 t	
	山積 m ³	山積 m ³	人力・ベルコン	2・4・10 t	

(2) 残土 場内処分

処分方法 残土処理人力

残土処理機械 ブルドーザ3t (敷均し)

残土処理機械 ブルドーザ6t (敷均し、締固め)

(3) コンクリートガラ処分

処分種類 指定地処分・確認地処分

指定条件 場 所

距 離 km 、 車両 t 積載車

捨 場 費 円/m³

(4) アスファルトガラ処分

処分種類 指定地処分・確認地処分

指定条件 場 所

距 離 km 、 車両 t 積載車

捨 場 費 円/m³

(5) 発生木材処分

処分種類 指定地処分・確認地処分

指定条件 場 所

距 離 km 、 車両 t 積載車

捨 場 費 (幹) 円/m³、(枝葉) 円/m³、(根) 円/m³

CCA処理木材 処分費 円/m³ 運搬距離 km ダンプ t

(6) タイル	ガラ処分
処分種類	指定地処分・確認地処分
指定条件	場 所
	距 離 km 、 車両 t 積載車
	捨 場 費 円/m ³

(7) 石材	ガラ処分
処分種類	指定地処分・確認地処分
指定条件	場 所

(8) 樹脂	ガラ処分 * 仮処分費及び運搬距離採用
処分種類	指定地処分・確認地処分
指定条件	場 所
	距 離 km 、 車両 4 t 積載車
	捨 場 費 円/m ³

(9) 碎石路盤	ガラ処分
処分種類	指定地処分・確認地処分
指定条件	場 所

(10) プラスチックガラ処分	
処分種類	指定地処分・確認地処分
指定条件	場 所

(11) コンクリート大割りガラ処分	* 仮処分費及び運搬距離採用
処分種類	指定地処分・確認地処分
指定条件	場 所
	距 離 無筋 km 、 有筋 km 車両 t 積載車
	捨 場 費 無筋 円/m ³ 有筋 円/m ³

(12)	ガラ処分
処分種類	指定地処分・確認地処分
指定条件	場 所
	距 離 km 、 車両 t 積載車
	捨 場 費 円/m ³

一般条件

A. 共通項目

コード	名称	条件					
		規格	構造物種別	養生工	小運搬	打設量	打設地上高
SCB240010	コンクリート打設	18-8-25	小型	一般	無	-	2m以下
SCB240010	コンクリート打設	21-8-25 24-8-25	無筋・鉄筋	一般	無	10m ³ 未満	2m以下
SCB240010	均しコン打設	18-8-25	無筋	無	無	10m ³ 未満	2m以下

コード	名称	条件
SCB240210	型枠	一般型枠 小型構造物
SCB240210	均し型枠	一般型枠 均しコンクリート
SCB240060	モルタル練	1 : 1 ・ 1 : 2 ・ 1 : 3
SCB221110	クラッシャーコン基礎	条件選択
	再生 クラッシャーコン基礎	条件選択
SWB210710	バックホウ掘削 積込(小規模土工)	条件選択
SWB210730	床掘 (小規模土工)	条件無し
SWB210740	埋戻 (小規模土工)	条件無し

法面工

切盛	法面積	仕上げ区分	施工機種	備考
切土	m ²	完成法面、 法面保護と施工	大型ブレーカ	SDAB224
			バックホウ 山積0.8m ³ 級	SDAB222
			人 力	SWB220060
盛土	m ²		バックホウ 山積0.8m ³ 級 築立	S1802
			バックホウ 山積0.8m ³ 級 削取	S1801
			人 力	SWB220040

B. 擁壁工

(1) 種類

現場打擁壁・石積工・コンクリートブロック工・プレキャスト擁壁・小型擁壁工・小型石積工

(2) 土工事

床掘

施工機械	種別	機械規格	作業効率	対象	備考
人 力	一般土工	-	-		
バックホウ	機械土工	山積0.80m ³	0.55		
		山積0.45m ³	0.45		
		山積0.28m ³	0.30		補助労務(有・無)
	小規模土工 SWB210730	山積0.28m ³	35m ³ /日	100m ³ 程度	補助労務(有)
		山積0.13m ³	16m ³ /日	50m ³ 程度	補助労務(有)

小規模土工を選択した場合は、床付けは計上しないこと。

切取り

施工機械	種別	機械規格	作業効率	対象	備考
人 力	一般土工	-	-		
バックホウ	機械土工	山積0.80m ³	0.55		
		山積0.45m ³	0.45		
		山積0.28m ³	0.30		補助労務(有・無)
	小規模土工 SWB210710	山積0.28m ³	38m ³ /日(地山) 44m ³ /日(ルース)	100m ³ 程度	補助労務(有)
		山積0.13m ³	16m ³ /日(地山) 23m ³ /日(ルース)	50m ³ 程度	補助労務(有)

埋戻し

区分	適用(埋戻幅)	埋戻し機種	締固め機種	備考
人 力	-	人 力	タンパ	一般土工
ケースA	W2 4m	バックホウ山積0.45m ³ バックホウ山積0.60m ³	ブルドーザ	機械土工
ケースB	W1 4m W2 < 4m		人力+ブルドーザ+振動ロータリ	
ケースC	1m W1 < 4m		人力+振動ロータリ	
ケースD	W1 < 1m	振動ロータリ		
小型バックホウ SWB210740	100m ³ 程度	バックホウ山積0.28m ³	タンパ	小規模 土工
	50m ³ 程度	バックホウ山積0.13m ³	タンパ	
埋戻材	1：発生土 2：山 砂 3：改良土 4：砕 石			

(3) 足場工

枠組足場：足場工設置側の勾配が1分未満で足場設置面が平坦

単管足場：足場工設置側の勾配が1分未満で足場設置面が平坦でない

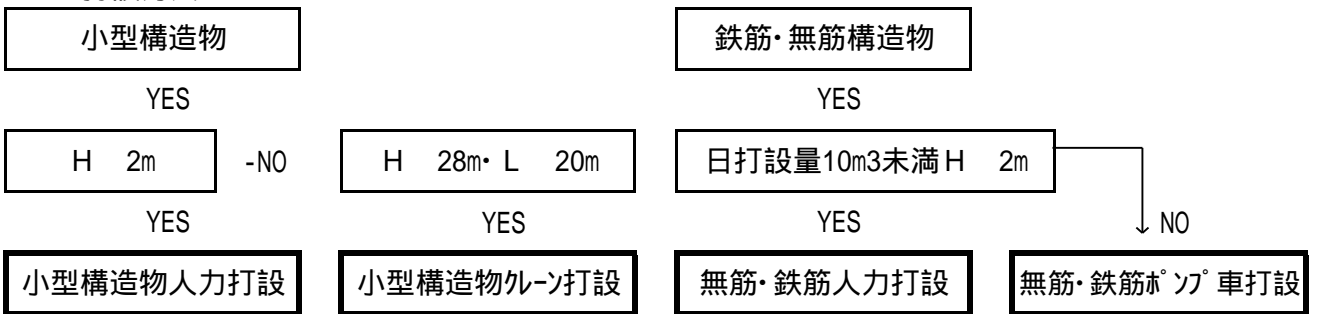
単管傾斜足場：足場工設置側の勾配が1分以上

種別	種類	備考
現場打擁壁	枠組・単管・傾斜	
石積工	枠組・単管・傾斜	
コンクリートブロック工	枠組・単管・傾斜	
プレキャスト擁壁	枠組・単管・傾斜	
小型擁壁工	枠組・単管・傾斜	
小型石積工	枠組・単管・傾斜	

原則として盛土部の石積・ブロック積擁壁の足場については計上しない。

(4) コンクリート

打設方法



打設量

種別	種類	全量	日打設量	打設方法	適用
現場打擁壁	鉄筋・小型・無筋	m3	V < 10・V < 50・50 V < 100 ・100 V < 300・300 V < 600	人力・ポンプ・クレーン	-
石積工	小型(基礎部)	m3	V < 10・V < 50・50 V < 100 ・100 V < 300・300 V < 600	人力・クレーン	一般
コンクリートブロック工	小型(基礎部)	m3	V < 10・V < 50・50 V < 100 ・100 V < 300・300 V < 600	人力・クレーン	一般
プレキャスト擁壁	-	m3			
小型擁壁工	小型(基礎部)	m3	V < 10・V < 50・50 V < 100 ・100 V < 300・300 V < 600	人力・クレーン	-
打放し・レガ・タイル貼りウォール	鉄筋・小型	m3	V < 10・V < 50・50 V < 100 ・100 V < 300・300 V < 600	人力	-

クレーン等使用の場合は工法等検討のこと。

コンクリートブロック(間知ブロック)積の水抜パイプ及び吸出防止材は計上しないこと。(歩掛りに含む)

勾配が1割未満の法面に施工するブロック積みで、JISタイプ[®]の積ブロック(間知・ブロック重量

150kg/個未満)を使用する場合は市場単価によること。

(5) 水替え工

規格	潜水ポンプ(100・ 150・ 200)		
揚程	1 : 0 ~ 10 m	2 : 10 ~ 15 m	
排水方法	1 : 作業時排水	2 : 常時排水	
電源	1 : 商用電源	2 : 発動発電機	
水替日数	日	台数	台

C. 構造物取壊し工

(1) 舗装版破碎工

アスファルト舗装版

障害等の有無	騒音振動対策	撤去厚	舗装版厚	Co+As(加 ⁺ -)舗装によるアスファルト舗装版厚	積込作業の有無
無し	不要	cm	t 10cm	-	有り
		cm	10cm < t 15cm	-	有り
		cm	15cm < t 40cm	-	有り
	必要	cm	t 15cm	-	有り
		cm	15cm < t 35cm	-	有り
有り	-	cm	t 4cm	-	有り
					無し
		cm	4cm < t 10cm	-	有り
					無し
		cm	10cm < t 15cm	-	有り
				-	無し
		cm	15cm < t 30cm	-	有り
				-	無し

コンクリート舗装版

障害等の有無	騒音振動対策	撤去厚	舗装版厚	Co+As(加 ⁺ -)舗装によるアスファルト舗装版厚	積込作業の有無
無し	不要	cm	t 10cm	-	有り
		cm	10cm < t 15cm	-	有り
		cm	15cm < t 35cm	-	有り
	必要	cm	t 15cm	-	有り
		cm	15cm < t 35cm	-	有り

コンクリート+アスファルト加⁺-舗装版

障害等の有無	騒音振動対策	撤去厚	舗装版厚	Co+As(加 ⁺ -)舗装によるアスファルト舗装版厚	積込作業の有無
無し	不要	-	15cm t 35cm	t 15cm	有り
				15cm < t 22.5cm	有り

積込み及び運搬作業については、NET数量を計上すること。

コンクリート構造物（有筋，無筋，街渠、管渠等）

工 法	数量(NET)	ダンプトラック
コンクリートブレイカ	m3	t
大型ブレイカ	m3	t
コンクリート圧砕機	m3	t

市場単価による。（鉄筋切断を含む）

雨水・汚水排水設備（管渠工、組立式・現打ちマンホール工、地下排水工）

(1) 土工事

床掘	施工機械	作業効率	対象	備考
		人力	-	
	バックホウ掘削 (小規模土工)	-	建物4m廻り	0.13m ³ 級
			上記以外	0.28m ³ 級
	バックホウ 山積0.45m ³	0.50(標準)		
		0.45(切梁)		
	バックホウ 山積0.28m ³	0.3		補助労務 有
		0.3		補助労務 無

土留工を要する構造物等の掘削については「土木工事数量算出マニュアル(案)」によること。

埋戻し	区分		数量(土量)		数量(延長)	備考
	360°コンクリート 管基礎工なし	管径 600以下	(NET)	m3		
管径 700以下		(NET)	m3		m	
360°コンクリート 管基礎工有り	素掘施工	(NET)	m3		m	
	山留施工	(NET)	m3		m	
その他	埋戻し(小規模土工)	(NET)	m3		m	
	人力	(NET)	m3		m	

埋戻し土	発生土	砂質土 (C/L= 0.72)
		粘性土 (C/L=)
		礫質土 (C/L=)
山砂	山砂	埋戻し用山砂
		クッション用山砂
		(修正CBR = %)

並行管の重複土量・・・有り _____m3/m控除 計_____m3控除
なし

掘削深さ(砂質土) H = 1.0m以上は5分勾配とする。

(2) 管きょ工事

工種	施工場所	ヒューム管	塩化ビニル管					
			VU	直管	接着受口	ゴム輪受口	マンホール継手	マンホール短管
雨水管	新市街地	HP 1種管	VU	直管	接着受口	ゴム輪受口	マンホール継手	マンホール短管
	既成市街地	HP 2種管	VP	直管	接着受口	-	(ゴム輪)	(差口)
汚水管	新市街地	HP 1種管	VU	直管	接着受口	ゴム輪受口	マンホール継手	マンホール短管
	既成市街地	HP 2種管	VP	直管	接着受口	-	(ゴム輪)	(差口)

施設整備

(1) 土工事

工種名		土工事		作業効率	備考
路盤	掘削	人力		-	
		機械	ブルドーザ t		
			バックホウ 山積0.45m ³ バックホウ 山積0.28m ³		補助労務 有・無
		小規模	バックホウ 山積0.28m ³ バックホウ 山積0.13m ³	35m ³ /日 16m ³ /日	
街渠工	掘削	人力		-	
		機械	ブルドーザ t		
			バックホウ 山積0.45m ³ バックホウ 山積0.28m ³		補助労務 有・無
		小規模	バックホウ 山積0.28m ³ バックホウ 山積0.13m ³	35m ³ /日 16m ³ /日	
側溝工	掘削	人力		-	
		機械	ブルドーザ t		
			バックホウ 山積0.45m ³ バックホウ 山積0.28m ³		補助労務 有・無
		小規模	バックホウ 山積0.28m ³ バックホウ 山積0.13m ³	35m ³ /日 16m ³ /日	
街渠柵 側溝柵	掘削	人力		-	
		機械	ブルドーザ t		
			バックホウ 山積0.80m ³ バックホウ 山積0.28m ³		補助労務 有・無
		小規模	バックホウ 山積0.25m ³ バックホウ 山積0.13m ³	35m ³ /日 16m ³ /日	

(2) ブロック積算条件区分

作業区分	ブロック規格	基礎碎石の有無	均し基礎コンクリートの有無	養生工の有無
設置・ 再利用設置	A種(150/170x200x600) (120x120x600)	無し	無し	-
			有り	無し 有り
		有り	無し	-
			有り	無し 有り
	B種(180/205x250x600) (150x120x600)	無し	無し	-
			有り	無し 有り
		有り	無し	-
			有り	無し 有り
	C種(180/210x300x600) (150x150x600)	無し	無し	-
			有り	無し 有り
		有り	無し	-
			有り	無し 有り

(2) ブロック積算条件区分

作業区分	ブロック規格	基礎碎石の有無	均し基礎コンクリートの有無	養生工の有無	
設置・ 再利用設置	各種(600mm以下, 50kg未満)	無し	無し	-	
			有り	無し 有り	
		有り	無し	-	
			有り	無し 有り	
		各種(2000mm以下, 50kg以上550kg未満)	無し	無し	-
				有り	無し 有り
	有り		無し	-	
			有り	無し 有り	

(3) 特殊舗装 (コンクリート・インターロッキングブロック・タイル・平板・レンガ)

[一般的な造園工事における園路、広場、歩行者路、グラウンドコートに適用する。車道は土木工事積算要領による]

(a) 道路構成

種 類				
作業区分		1 : 新設		2 : 維持・補修
舗設工	舗 設 材	t = mm		
路 盤 工	路 盤 材	t = mm		
		t = mm		
		t = mm		
		t = mm		
	積算条件	不陸整正	車道・路肩部	歩道部
	機 種	モータグレーダ・ ロードローラー・タイヤローラー	モータグレーダ・ ロードローラー・タイヤローラー	小型バックホウ(山積 0.11m ³)・振動ローラー

種 類				
作業区分		1 : 新設		2 : 維持・補修
舗設工	舗 設 材	t = mm		
路 盤 工	路 盤 材	t = mm		
		t = mm		
		t = mm		
		t = mm		
	積算条件	不陸整正	車道・路肩部	歩道部
	機 種	モータグレーダ・ ロードローラー・タイヤローラー	モータグレーダ・ ロードローラー・タイヤローラー	小型バックホウ(山積 0.11m ³)・振動ローラー

種 類				
作業区分		1 : 新設		2 : 維持・補修
舗設工	舗 設 材	t = mm		
路 盤 工	路 盤 材	t = mm		
		t = mm		
		t = mm		
		t = mm		
	積算条件	不陸整正	車道・路肩部	歩道部
	機 種	モータグレーダ・ ロードローラー・タイヤローラー	モータグレーダ・ ロードローラー・タイヤローラー	小型バックホウ(山積 0.11m ³)・振動ローラー

種 類				
作業区分		1 : 新設		2 : 維持・補修
舗設工	舗 設 材	t = mm		
路 盤 工	路 盤 材	t = mm		
		t = mm		
		t = mm		
		t = mm		
	積算条件	不陸整正	車道・路肩部	歩道部
	機 種	モータグレーダ・ ロードローラー・タイヤローラー	モータグレーダ・ ロードローラー・タイヤローラー	小型バックホウ(山積 0.11m ³)・振動ローラー

種 類				
作 業 区 分		1 : 新設		2 : 維持・補修
舗設工	舗 設 材	t = mm		
路 盤 工	路 盤 材	t = mm		
		t = mm		
		t = mm		
	積算条件	不陸整正	車道・路肩部	歩道部
機 種	モータレタ・ ロードロー・タイヤロー	モータレタ・ ロードロー・タイヤロー	小型ハックホウ(山積 0.11m ³)・振動ロー	

種 類				
作 業 区 分		1 : 新設		2 : 維持・補修
舗設工	舗 設 材	t = mm		
路 盤 工	路 盤 材	t = mm		
		t = mm		
		t = mm		
	積算条件	不陸整正	車道・路肩部	歩道部
機 種	モータレタ・ ロードロー・タイヤロー	モータレタ・ ロードロー・タイヤロー	小型ハックホウ(山積 0.11m ³)・振動ロー	

種 類				
作 業 区 分		1 : 新設		2 : 維持・補修
舗設工	舗 設 材	t = mm		
路 盤 工	路 盤 材	t = mm		
		t = mm		
		t = mm		
	積算条件	不陸整正	車道・路肩部	歩道部
機 種	モータレタ・ ロードロー・タイヤロー	モータレタ・ ロードロー・タイヤロー	小型ハックホウ(山積 0.11m ³)・振動ロー	

種 類				
作 業 区 分		1 : 新設		2 : 維持・補修
舗設工	舗 設 材	t = mm		
路 盤 工	路 盤 材	t = mm		
		t = mm		
		t = mm		
	積算条件	不陸整正	車道・路肩部	歩道部
機 種	モータレタ・ ロードロー・タイヤロー	モータレタ・ ロードロー・タイヤロー	小型ハックホウ(山積 0.11m ³)・振動ロー	

(4) アスコン舗装

アスコン舗装 [一般的な造園工事における園路、広場、歩行者路、グランドコートに適用する。
車道は土木工事積算要領による]

(a) 道路構成

種 類				
舗 設 工	車道・路肩部	舗 設 材	基層(新材・再生材)As(細・密・粗・透) t = mm	
			表層(新材・再生材)As(細・密・粗・透) t = mm	
		積 算 条 件	平均幅員1.4m未満	平均幅員1.4m以上
		機 種	振動ロー(舗装用)ハンドガイト式0.5~0.6t ・振動コンパクタ(前進型)40~60kg	アスファルトフィニッシュ(ホイル型)舗装幅2.4~6.0m ・タイヤロー(普通型)8~20t ・ロードロー(マダム)10~12t
	歩道部	舗 設 材	基層(新材・再生材)As(細・密・粗・透) t = mm	
			表層(新材・再生材)As(細・密・粗・透) t = mm	
積 算 条 件		平均幅員1.4m未満	平均幅員1.4m以上	
	機 種	振動ロー(舗装用)ハンドガイト式0.5~0.6t ・振動コンパクタ(前進型)40~60kg	アスファルトフィニッシュ(クロー型)舗装幅1.4~3.0m ・振動ロー(舗装用)3~4t	
路 盤 工	路 盤 材	t = mm		
		t = mm		
		t = mm		
	積 算 条 件	不陸整正	車道・路肩部	歩道部
	機 種	モータレダ・ ロードロー・タイヤロー	モータレダ・ ロードロー・タイヤロー	小型バックホ(山積 0.11m ³)・振動ロー

種 類				
舗 設 工	車道・路肩部	舗 設 材	基層(新材・再生材)As(細・密・粗・透) t = mm	
			表層(新材・再生材)As(細・密・粗・透) t = mm	
		積 算 条 件	平均幅員1.4m未満	平均幅員1.4m以上
		機 種	振動ロー(舗装用)ハンドガイト式0.5~0.6t ・振動コンパクタ(前進型)40~60kg	アスファルトフィニッシュ(ホイル型)舗装幅2.4~6.0m ・タイヤロー(普通型)8~20t ・ロードロー(マダム)10~12t
	歩道部	舗 設 材	基層(新材・再生材)As(細・密・粗・透) t = mm	
			表層(新材・再生材)As(細・密・粗・透) t = mm	
積 算 条 件		平均幅員1.4m未満	平均幅員1.4m以上	
	機 種	振動ロー(舗装用)ハンドガイト式0.5~0.6t ・振動コンパクタ(前進型)40~60kg	アスファルトフィニッシュ(クロー型)舗装幅1.4~3.0m ・振動ロー(舗装用)3~4t	
路 盤 工	路 盤 材	t = mm		
		t = mm		
		t = mm		
	積 算 条 件	不陸整正	車道・路肩部	歩道部
	機 種	モータレダ・ ロードロー・タイヤロー	モータレダ・ ロードロー・タイヤロー	小型バックホ(山積 0.11m ³)・振動ロー

. 直接仮設

直接仮設費はそれぞれの種目別工事に含む。

(1) 細 目

- ・ 足場費、養生費、山留費、水替費、仮排水に要する費用、障害物の撤去に要する費用（有・無）

- ・ 電力、用水等の供給設備、撤去、補修に要する費用（有・無）

- ・ 仮道、仮橋、現道補修等に要する費用（有・無）

- ・ 工事施工に必要な防護施設（転落、飛来等の防止柵及び発破用防護柵等）、仮囲い（工事用防護塀）に係る設置、撤去、補修に要する費用及び当該防護施設等の使用期間中の損料（有・無）

- ・ 工事施工に伴う防じん対策（簡易舗装、タイヤ洗浄装置、路面清掃等）に係る設置、撤去、補修に要する費用及び使用期間中の損料（有・無）

- ・ 仮設備の美装化、完成予想図、工法説明図、工事工程表、フラワーポット、見学路の設置、ライトアップ等に要する費用（有・無）
【イメージアップ経費率との重複に注意】

- ・ 仮区画線に係る費用（有・無）

- ・ 交通誘導警備員費用（有・無）

工事用道路	1. 仮設鉄板【損料】（寸法 $\quad \times \quad \times \quad$, 日, 枚） 【転用】（ \quad 枚, \quad 回）（ \quad 枚, \quad 回） 【搬入】（ \quad 枚） 【搬出】（ \quad 枚）
	2. 山ズリ・砕石（舗装厚 $t = \quad$ cm, 面積 $A = \quad$ m ² ）
	3. その他（ \quad ）
仮 囲 い	1. 万能鋼板 2. シートゲート 3. その他（ \quad ）
洗 車 機	湿式・乾式 期間 ヶ月
道路清掃員	軽作業員（ \quad 人）

(2) そ の 他

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

共通仮設費

(1) 細目

営繕費	(有・無)
準備費	(有・無)
事業損失防止施設費	(有・無)
安全費	(有・無)
役務費	(有・無)
技術管理費	(有・無)
運搬費	(有・無)

項目	内 容	対 象
安全施設	有・無 ()	安全費
伐開	有・無 ()	準備費
除根	有・無 ()	
除草	有・無 ()	
段切り	有・無 ()	
平板載荷試験	有・無 (5 t・10 t)	技術管理費
満水試験	有・無 ()	
C B R 試験	有・無 (現場・室内)	
仮設材	有・無 鋼矢板 t・H鋼 t 運搬距離 km	運搬費 大都市 大都市 対象外
	鉄板 t・ t 運搬距離 km	
建設機械 (20 t以上)	有・無 () 運搬距離 km	
	() 運搬距離 km	
家屋調査	有・無 (事前 戸・事後 戸) 費用負担額の積算 (有・無)	事業損失 防止施設費
地下水位調査	有・無 ()	

(2) その他

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

. そ の 他 工 事

(1) 専門業者への見積り工事

.....

.....

.....

.....

(2) そ の 他

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

その他特記事項

1.

.....
.....
.....

2.

.....
.....
.....

3.

.....
.....
.....

4.

.....
.....
.....

5.

.....
.....
.....

6.

.....
.....
.....

7.

.....
.....
.....

8.

.....
.....
.....

9.

.....
.....
.....

10.

.....
.....
.....

